

第2章

高千穂町の現状と課題

第2章

高千穂町の現況と課題

1. 上位計画

本計画に密接に関連する上位計画として、「第6次高千穂町総合長期計画」と「都市計画区域マスタープラン」の概要を以下に示します。

(1) 都市計画区域マスタープラン（2018年9月）

■目標年次：概ね20年後（2037年度）

■東臼杵・西臼杵圏域における都市づくりの基本方向：

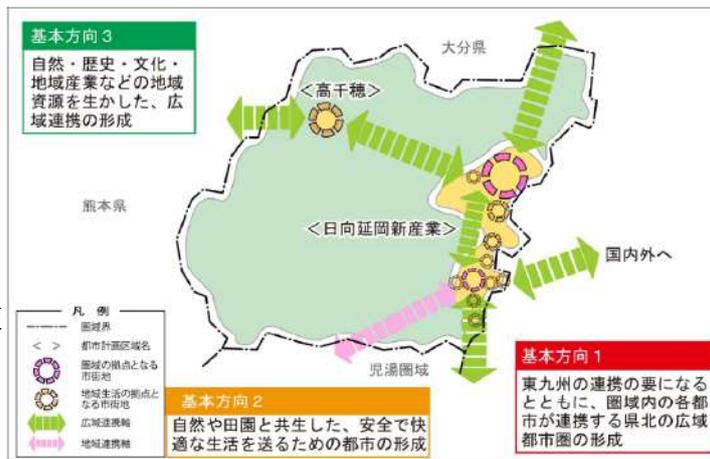
◇各都市は、歴史や自然、スポーツ等の地域資源を生かすとともに、雇用の場を創出する観光・産業の拠点と相互をつなぐネットワークを構築する都市圏の形成を目指します。

◇今後の人口減少・高齢社会においても、多様性のある安全で快適な都市を維持するために、商業、業務、医療、福祉その他の多様な都市機能を集積し、既存ストックや低・未利用地の活用や安全で魅力あるまち並みの形成を図るとともに、地域間の交通アクセスの向上を図り、一定の人口を確保した「人のまとまり」の形成を目指します。

◇市街化調整区域内・用途地域外においては、守るべき自然環境を明確にし、無秩序な市街化を抑制するとともに、将来にわたり残していくことが必要な既存集落の維持を目指します。

◇祖母・傾・大崩ユネスコエコパークや高千穂郷・椎葉山世界農業遺産などの本県を代表する貴重で多彩な歴史文化をはじめ、圏域に広がる多様な自然・歴史・文化・地域産業などが織り成す、優れた地域資源を保全することを目指します。

◇また、これらの自然、歴史、田園環境を住民のレクリエーション・憩いの場、交流人口拡大の場として適正に活用することを目指します。



(2) 第6次高千穂町総合長期計画／高千穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略

(2021年3月)

■目標年次：令和12年度

■将来像：世界に誇る地域資源を活かし 豊かでみんなが輝くまち 高千穂
～神々と自然と人とのつながりを次世代へ～

■基本目標：

- ・基本目標1 地域の資源を活かした活力のあるまちづくり
- ・基本目標2 健やかに暮らせる支え合いのまちづくり
- ・基本目標3 豊かな人間性を育むまちづくり
- ・基本目標4 安全かつ快適な暮らしやすいまちづくり
- ・基本目標5 町民と行政の協働による持続可能なまちづくり

■人口ビジョンが目指す将来像：

項目	目標
総人口の中期目標	2030年に1万人程度を維持
合計特殊出生率	現状1.82(H25～H29)から、2040年までに2.3まで上昇
若年層の人口流出抑制	2040年に2015年比30%抑制
U・I・Jターンによる転入数	2040年に年間50人

■まち・ひと・しごと創生総合戦略のコンセプト：

「いにしえ」から「現在」、「未来」まで 高千穂を「継ぐ」 高千穂を「拓く」

■まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標

- ・基本目標1 魅力的かつ稼ぐことのできる“しごと”環境づくり
- ・基本目標2 「神都高千穂」の魅力発信による、
多様な“ひと”とのつながりづくり
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望が叶う“まち”づくり
- ・基本目標4 「高千穂に住んでよかった」と感じる“地域”づくり

(2) 人口

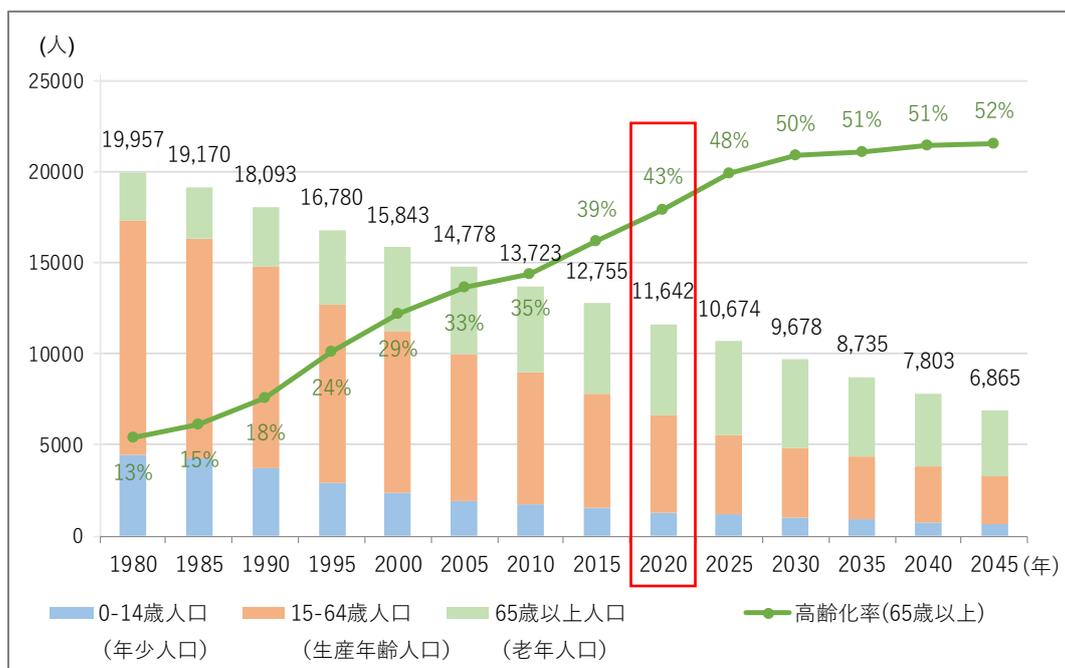
1) 人口の推移

- ◆人口は、1980年以降は一貫して減少しており、2020年の11,642人から、2040年までの20年間で約4,000人が減少する見込みである
- ◆2020年時点で高齢化率は44%、2030年以降は50%を超える

○本町の人口は、1980年以降をみても、減少を続けており、2020年は1980年より8,315人減少しています。

○本町の人口の年齢階層別内訳は、1980年以降は年少人口（15歳未満）および生産年齢人口（15～64歳）が減少し、高齢人口（65歳以上）が増加しており、2020年の総人口における高齢化率は4割を超えています。

■ 人口の推移



資料：〈1980～2020年人口〉：政府統計の総合窓口「国勢調査」(1980～2020年)

〈2025年以降人口〉：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)

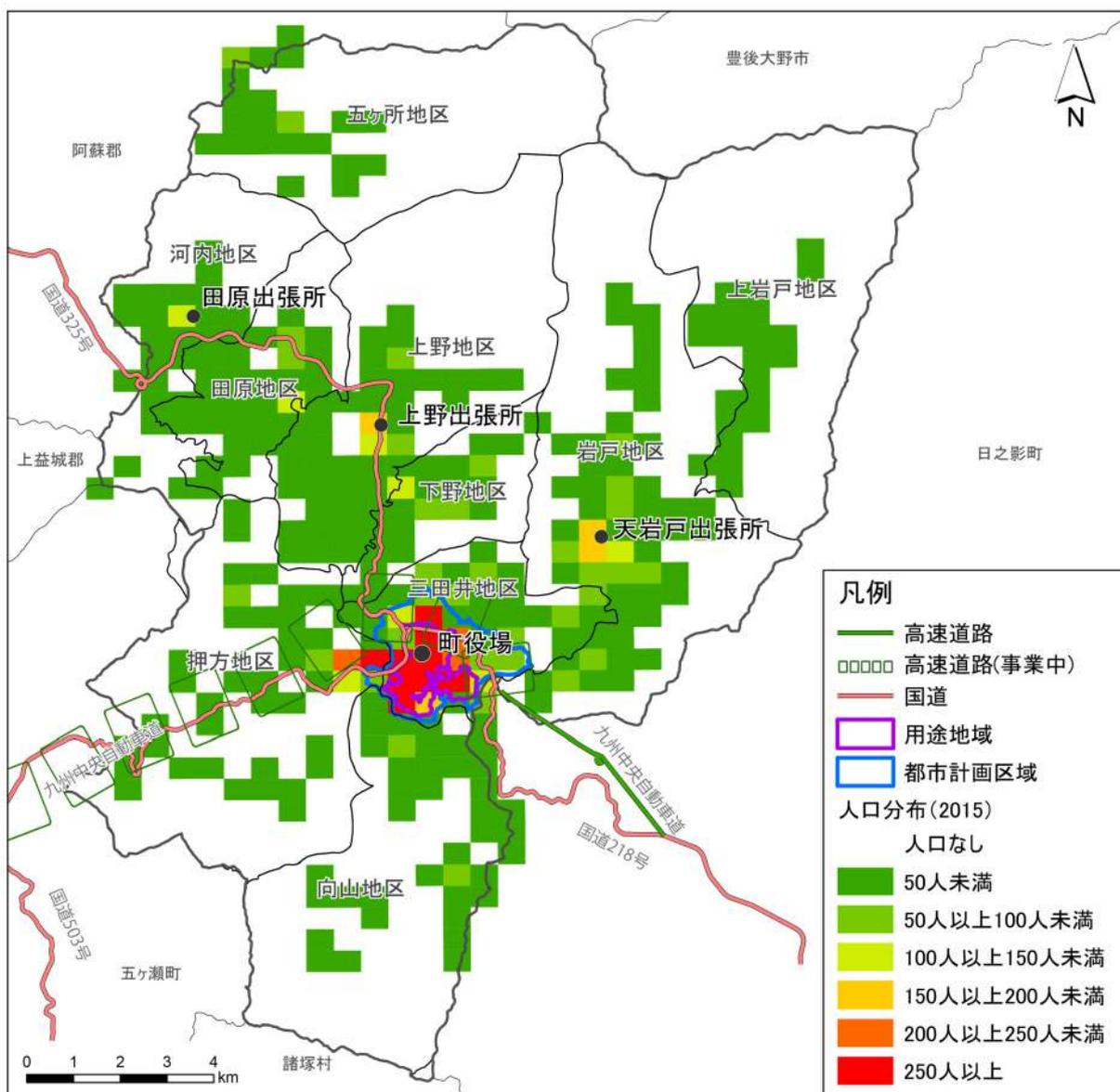
2) 人口の分布状況

- ◆2015年の人口分布は、用途地域を中心に人口が集中しており、出張所付近も比較的人口が分布している
- ◆2040年の推計値では、全体的には人口が減少する傾向だが、寺迫周辺や田口野団地周辺においては、500mメッシュ内の人口を250人以上で維持している

○2015年の人口の分布をみると、三田井地区の用途地域を中心に人口が集中しており、天岩戸、上野、田原の各出張所付近にも一定の分布が見られます。

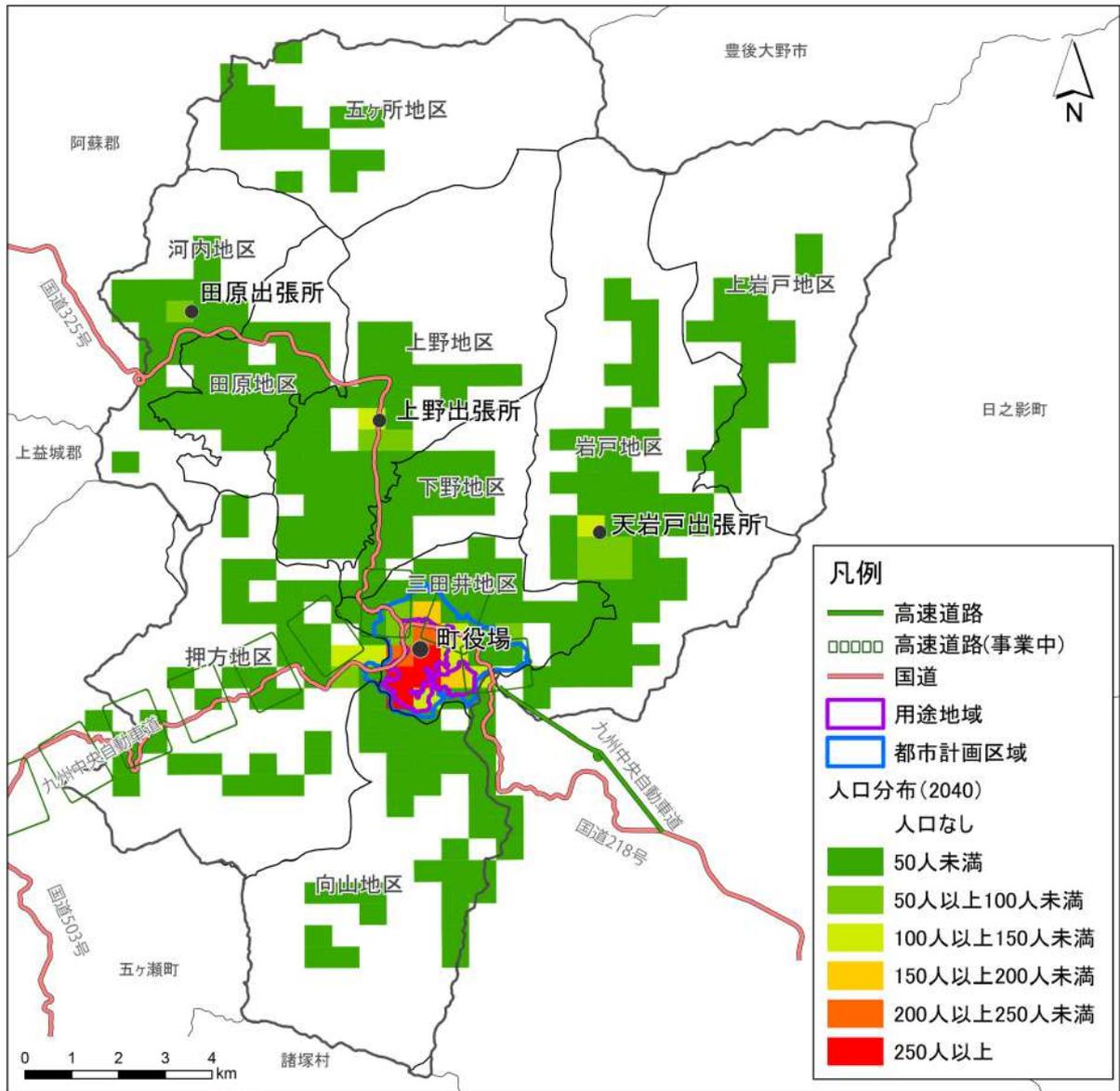
○その他の区域は、幹線道路沿いに低密に広く人口の分布が見られます。

■ 2015年の人口分布（町全域）



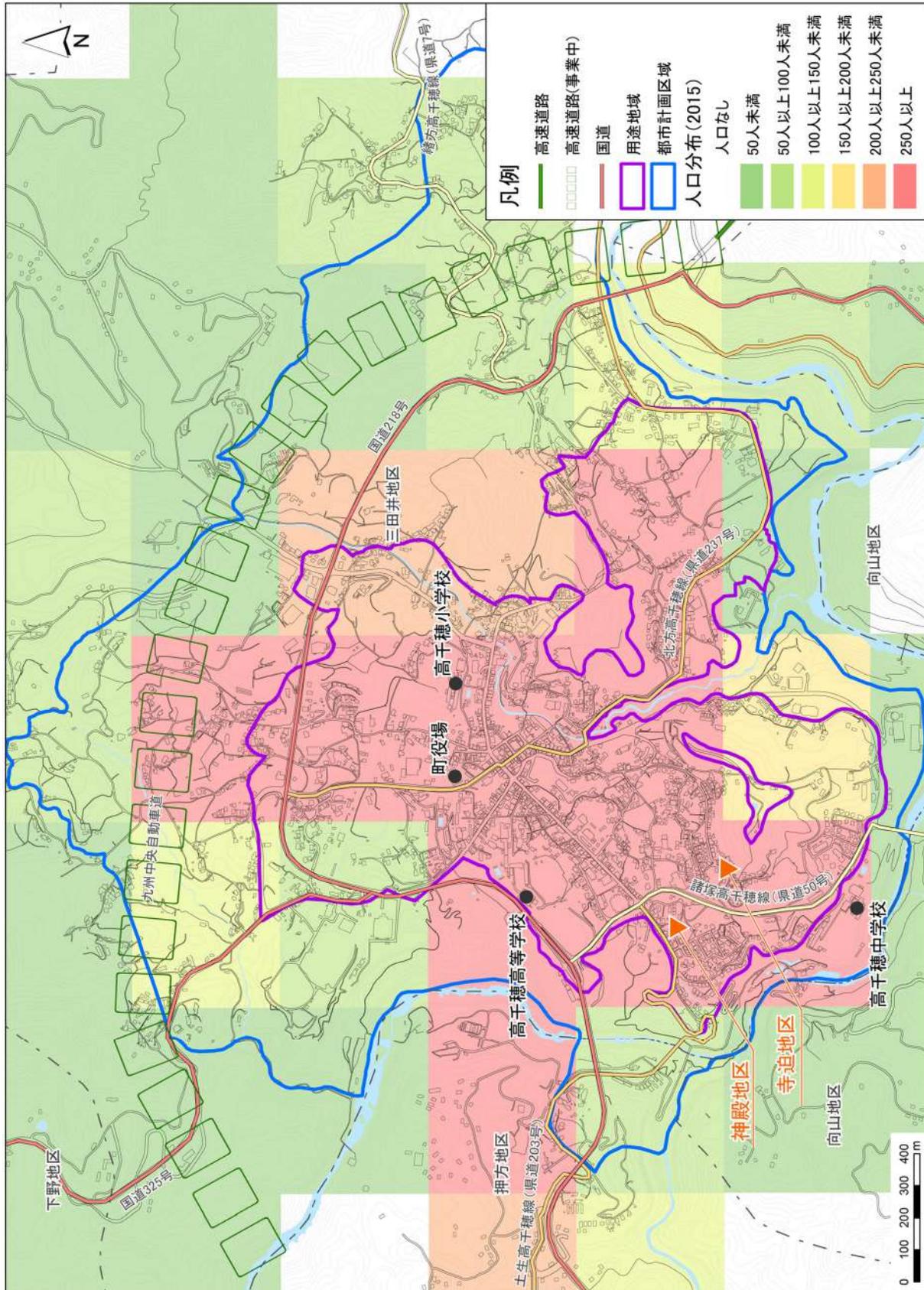
資料：政府統計の総合窓口「国勢調査」(2015年)

■ 2040年の将来推計人口分布（町全域）



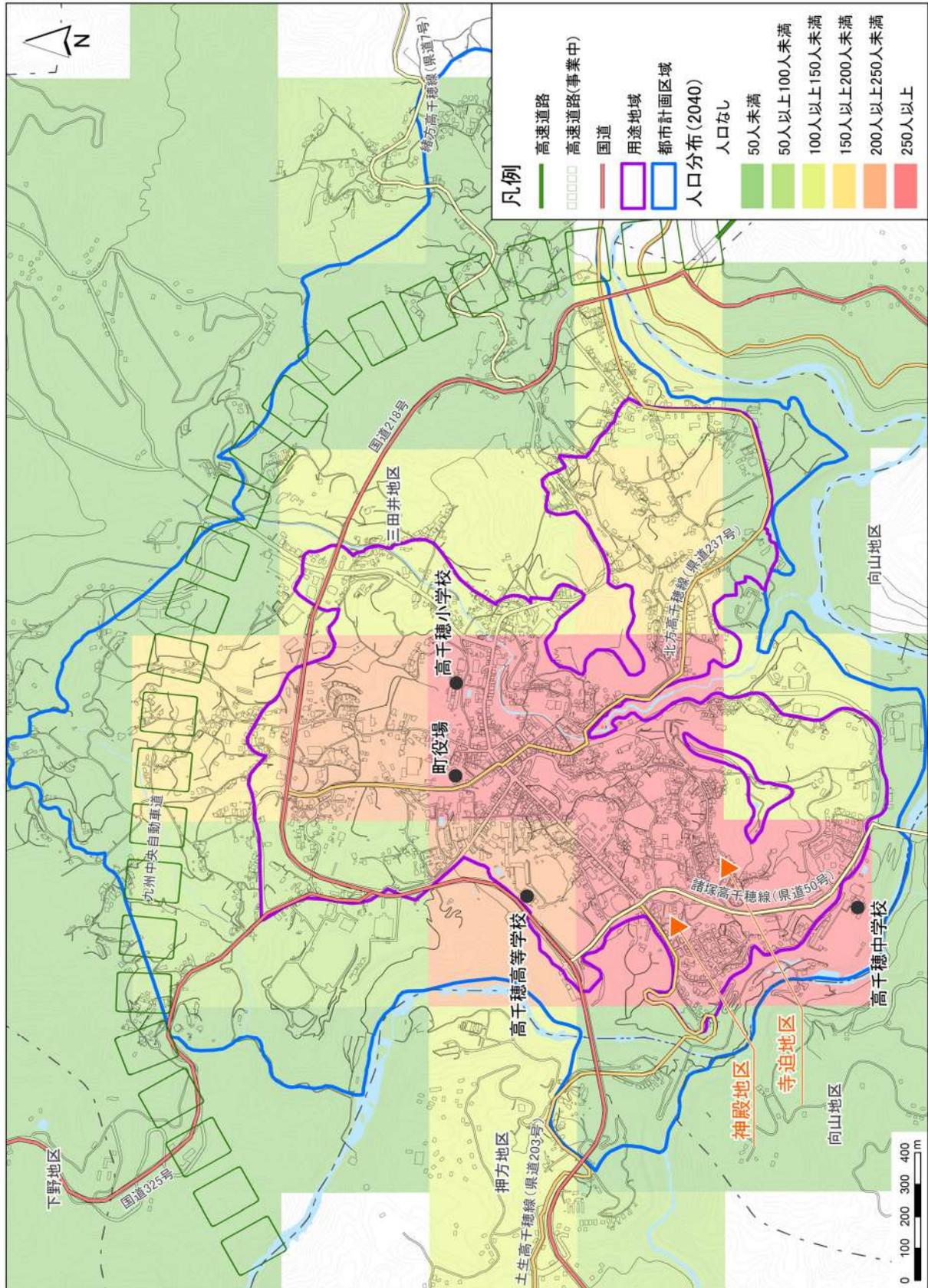
資料：国土数値情報 「500mメッシュ別将来推計人口」(2018年)

■ 2015年の人口分布（都市計画区域の拡大図）



資料：政府統計の総合窓口「国勢調査」(2015年)

■ 2040年の将来推計人口分布（都市計画区域の拡大図）



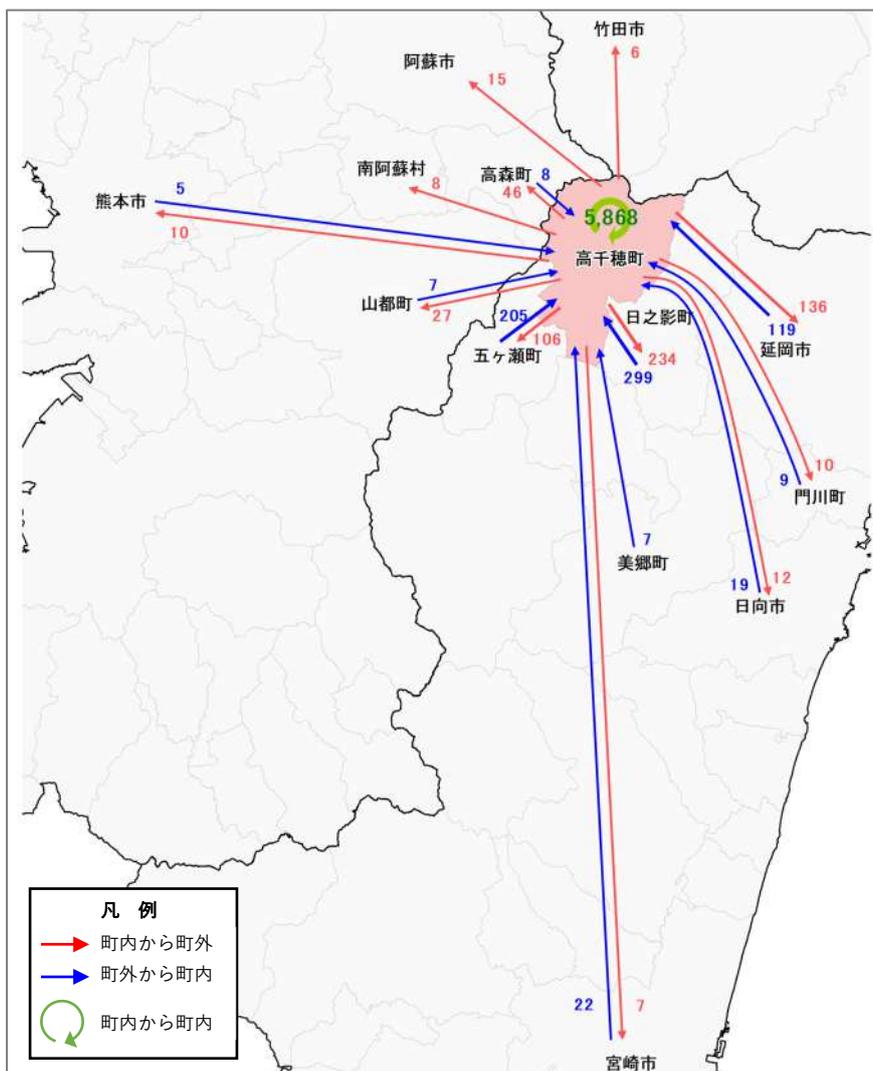
資料：国土数値情報 「500mメッシュ別将来推計人口」(2018年)

3) 通勤通学による人の流出入

- ◆通勤における主な流出・流入は、隣接する日之影町が最も多い
- ◆通学における主な流出は延岡市、流入は日之影町が最も多い

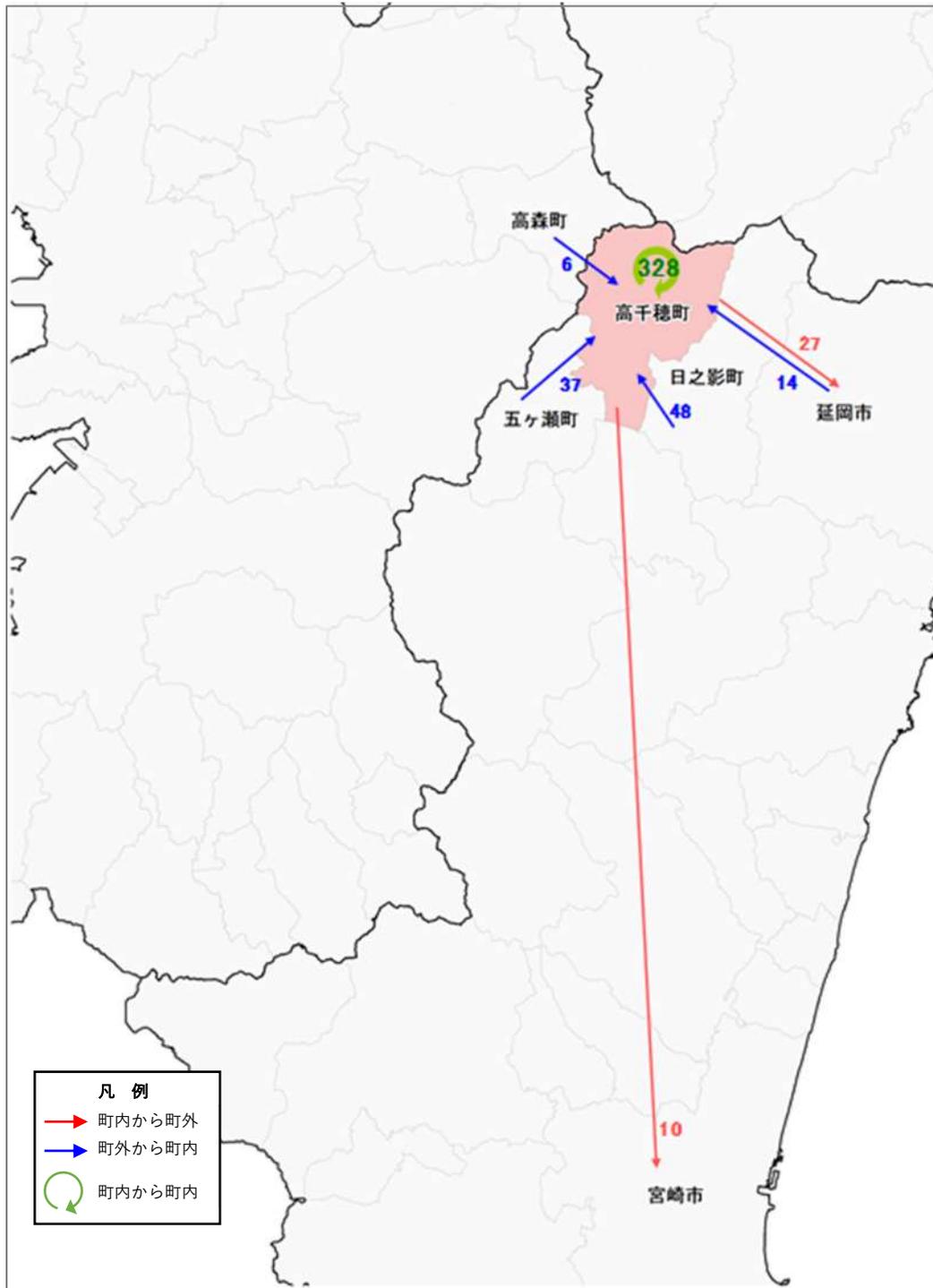
- 本町の通勤における主な流出は、隣接する日之影町への通勤が最も多く、次いで延岡市への通勤が多くなっています。
- また、主な流入も、日之影町からの通勤が最も多く、次いで五ヶ瀬町からの通勤が多くなっています。
- 本町の通学における主な流出は、延岡市への通学が最も多く、主な流入は、日之影町からの通学が最も多く、次いで五ヶ瀬町からの通学が多くなっています。
- このことから、通勤・通学における結びつきは、日之影町、延岡市、五ヶ瀬町と強くなっており、通勤では熊本県への流出も多く見られます。

■ 主な通勤流動



資料：政府統計の総合窓口「国勢調査」(2015年)

■ 主な通学流動



資料：政府統計の総合窓口「国勢調査」(2015年)

(3) 土地利用

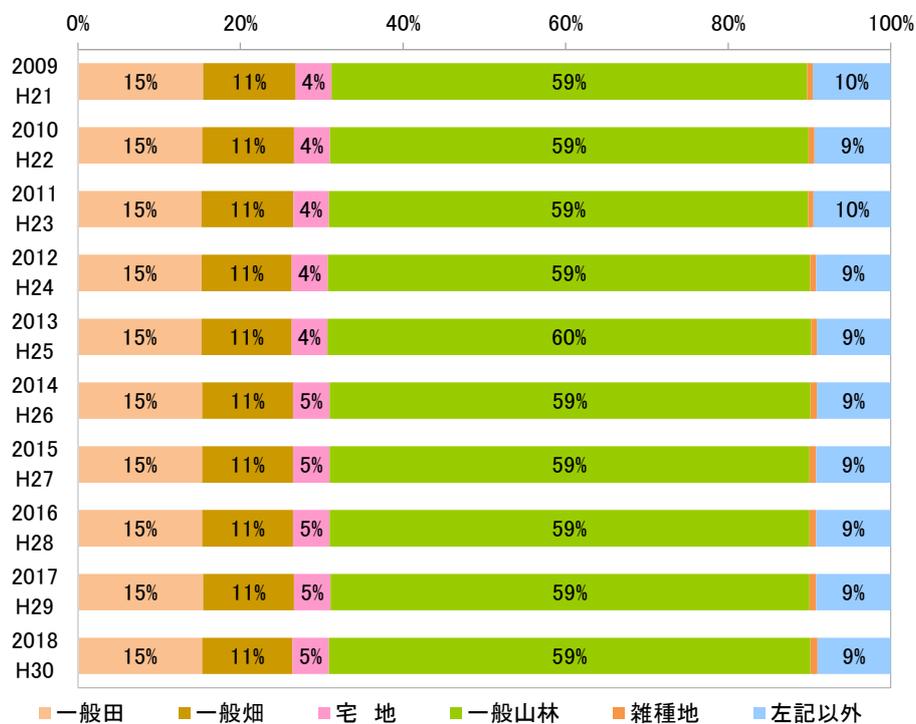
1) 土地利用区分の状況

◆地目別土地利用面積の構成は、この10年間で大きな変化が見られない

○本町の土地利用面積の構成を地目別にみると、一般山林が59%と最も多く、次いで一般田が15%を占めており、土地利用別面積の地目別構成は、この10年間で大きな変化は見られません。

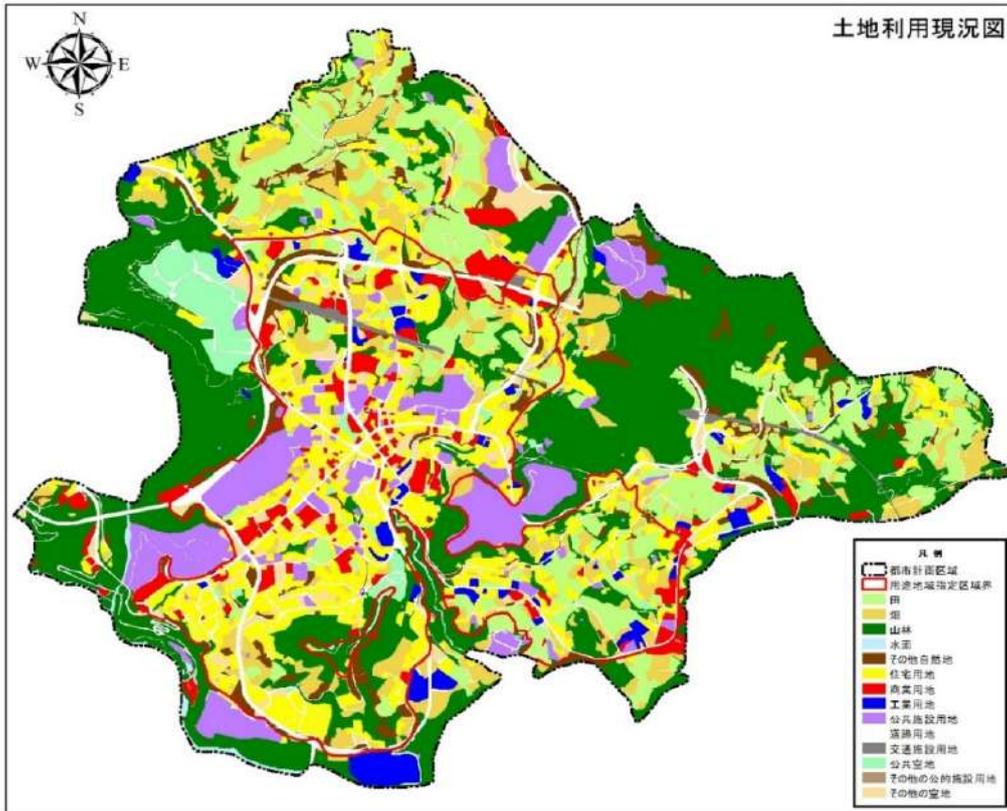
○宅地は、約4~5%で推移しており、総面積に占める割合としては少なくなっています。

■ 地目別土地利用面積構成の推移



資料：宮崎県統計年鑑「市町村別私有地面積」(各年度)

■ 高千穂都市計画区域内の土地利用現況



出典：宮崎県都市計画基礎調査（平成31年3月）

2) 都市的土地利用と自然的土地利用

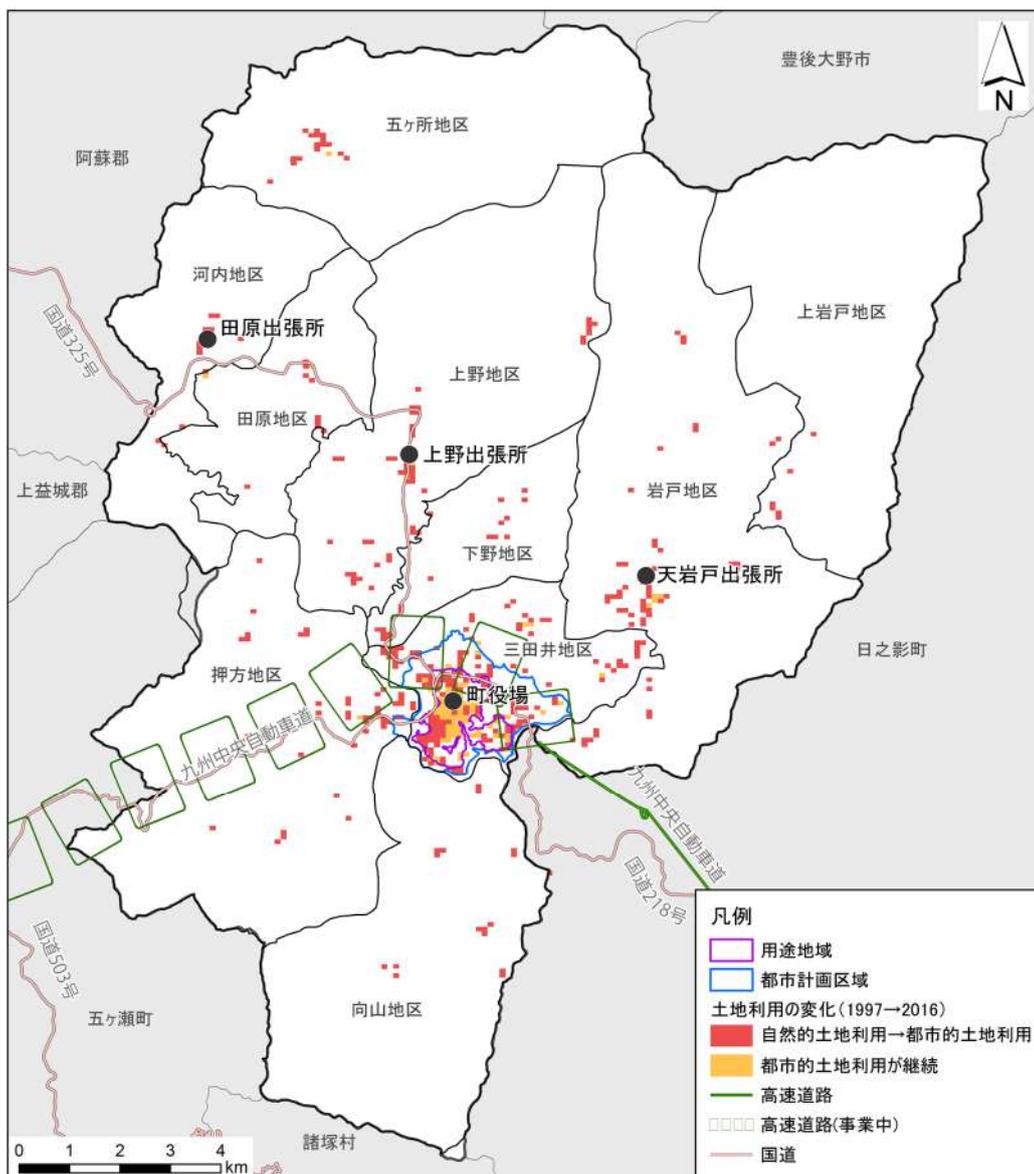
◆三田井地区内および各出張所付近の幹線道路沿道において、都市的土地利用への転換が目立っている

◆五ヶ所地区内において、農地が荒地に転換している場所が目立っている

○100mメッシュによる土地利用の分布をみると、1997年から2016年の概ね20年の間に三田井地区内で都市的土地利用が増えており、各出張所付近の幹線道路沿道にも都市的土地利用に転換した箇所が目立っています。

○都市計画区域内の用途無指定地域および幹線道路沿道を中心に営農が継続されているが、その周辺では、農地が森林や荒地に転換している場所が目立っています。

■ 都市的土地利用への転換箇所



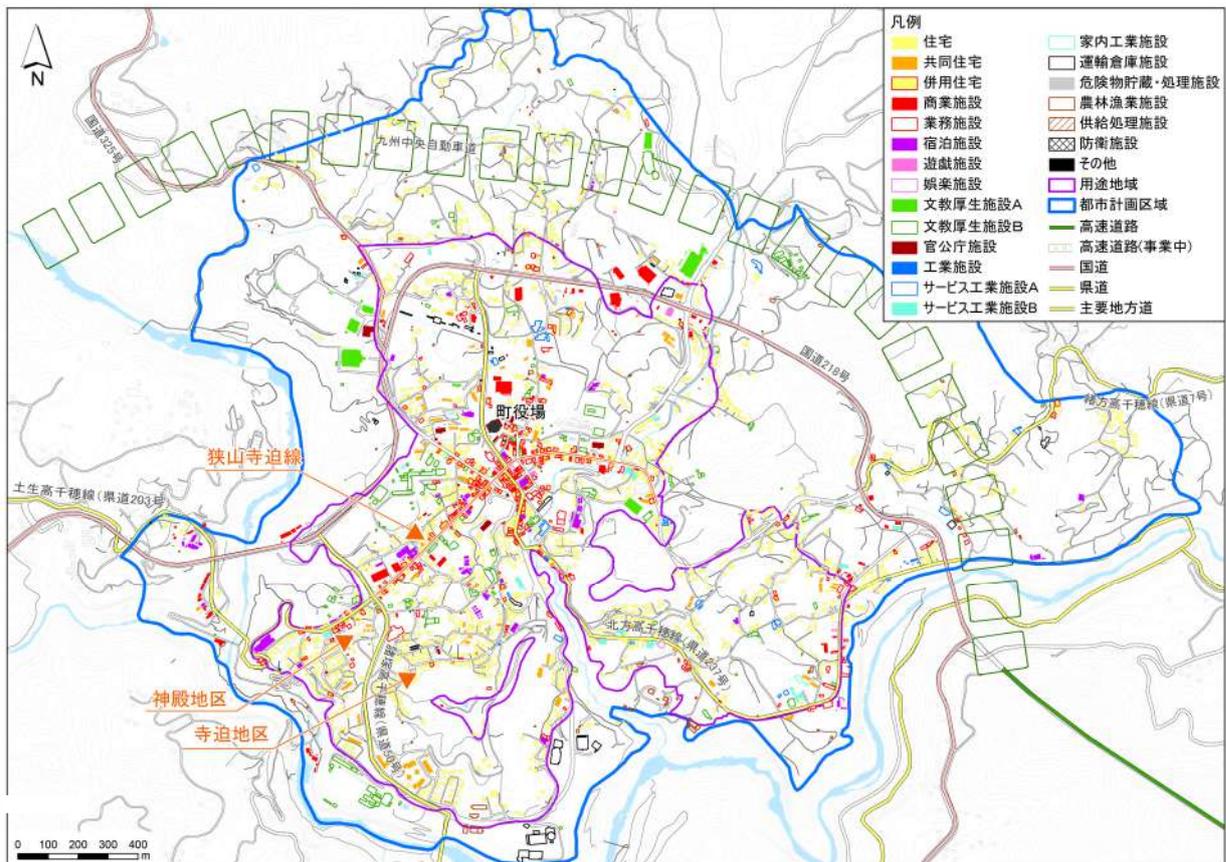
資料：国土数値情報「土地利用細分メッシュ」(1997年、2016年)

3) 建物の立地状況

- ◆住宅地は、用途地域内の神殿地区や寺迫地区にまとまった立地が見られる
- ◆商業施設は、狭山寺迫線沿線に多く立地している

○住宅地は、用途地域内では神殿地区や寺迫地区などの比較的南側に多く、用途地域外では、国道218号の北側に多く分布しています。

■ 建物用途別現況図



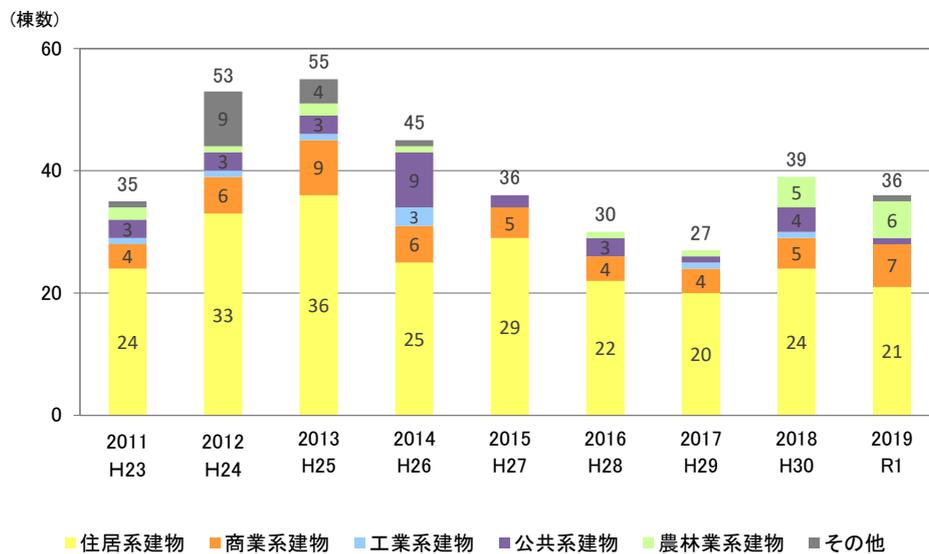
資料：宮崎県都市計画基礎調査 高千穂都市計画区域（平成31年3月）

5) 開発行為の動向

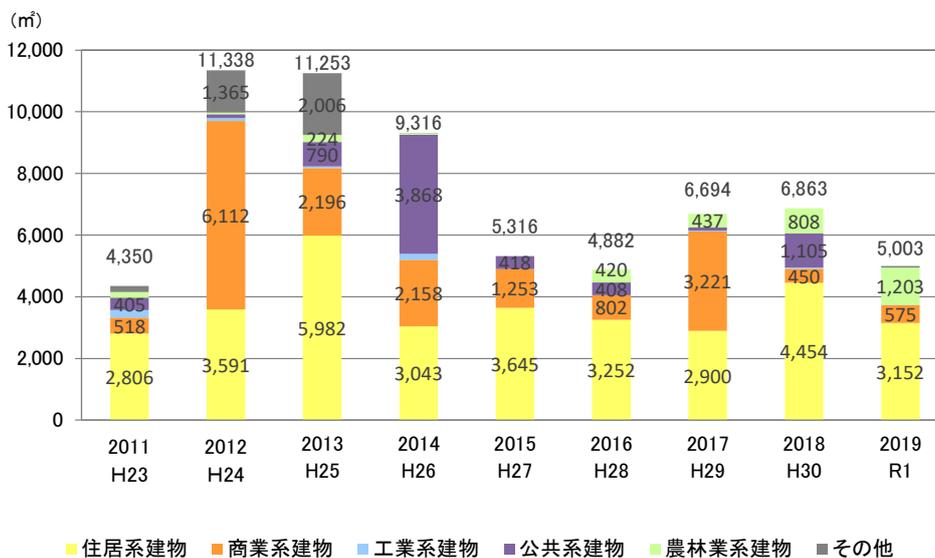
◆平成23年度から令和元年度の新築着工棟数は、30～50棟前後で推移している

- 本町の平成23年度から令和元年度の新築着工棟数は、増減はあるものの30～50棟前後で推移しています。
- 新築着工床面積（合計）は、建物規模が大きくなる商業系・公共系建物の着工棟数が、合計面積の変動に影響しています。
- 用途別の内訳では、棟数として毎年住居系が大きく占めているのに対し、床面積（合計）は、商業系や公共系が大きく占める年もみられます。

■ 用途別建築着工棟数の推移



■ 用途別建築着工床面積（合計）の推移



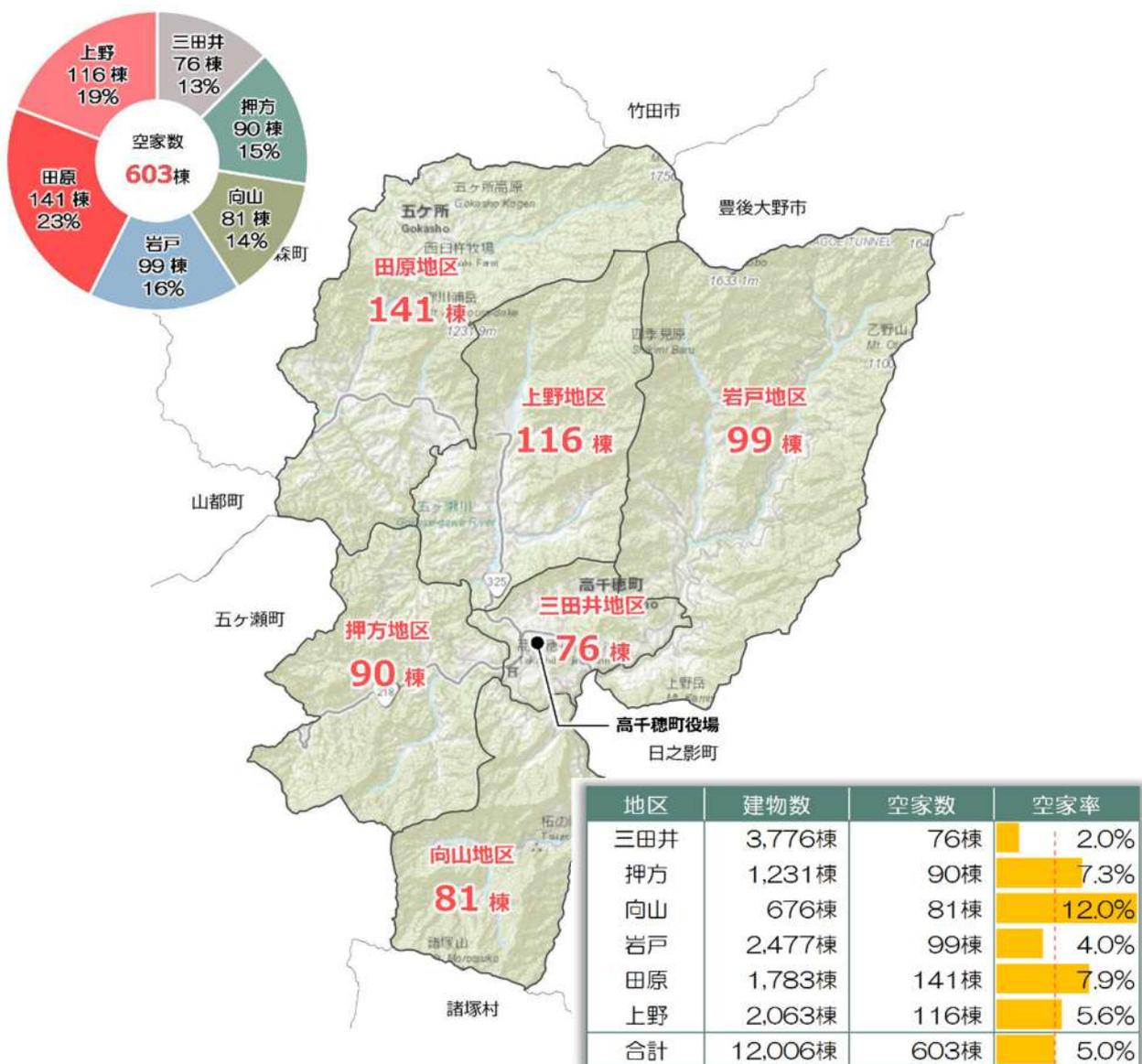
資料：政府統計の総合窓口「建築着工統計調査」(各年度)

6) 空き家の現状

◆空き家は増加傾向にあり、空き家率は向山地区が最も多くなっている

- 本町内には2018年時点で603棟の空き家が存在し、田原地区(141棟)や上野地区(116棟)において相対的に空き家数が多くなっています。
- 空き家率は、町全体では5.0%となっており、地区別にみると、向山地区で最も高く(12.0%)、三田井地区で最も低く(2.0%)となっています。

■ 地区別空き家数・空き家率



出典：高千穂町空き家等対策計画（2018年2月）

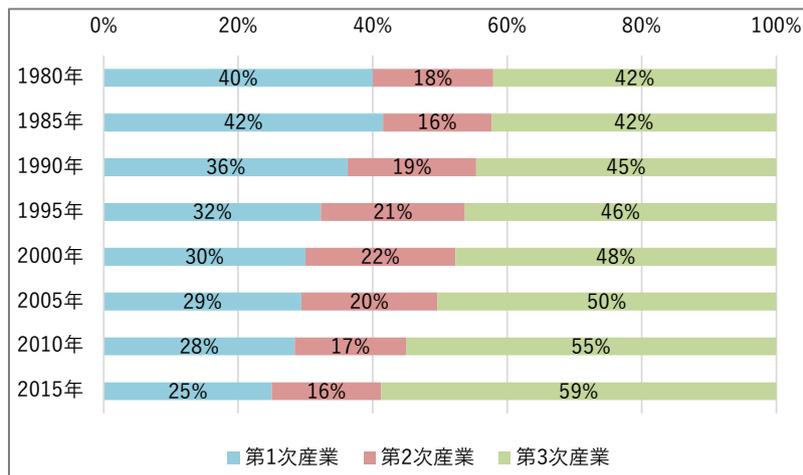
(4) 産業

1) 本町の産業構造

◆第三次産業人口が最も多く、2015年では総就業者数の約6割を占めている

- 本町の産業別就業者数は、第三次産業人口が最も多く、1980年以降、就業者数は増加傾向であり、2015年では総就業者数の約6割を占めています。
- 第一次産業人口は、1980年以降は減少を続けており、1980年から2010年までの30年間で、就業者数は半数以上減少しています。
- 第二次産業人口は、2000年以降は減少を続けており、特に2005年から2010年にかけて367人が減少しています。

■ 産業別就業者数の推移



年次	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合計	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
1980年	4,008	40%	1,791	18%	4,216	42%	10,015	100%
1985年	3,990	42%	1,545	16%	4,066	42%	9,601	100%
1990年	3,224	36%	1,694	19%	3,963	45%	8,881	100%
1995年	2,727	32%	1,810	21%	3,918	46%	8,455	100%
2000年	2,387	30%	1,778	22%	3,799	48%	7,964	100%
2005年	2,249	29%	1,539	20%	3,848	50%	7,636	100%
2010年	2,017	28%	1,172	17%	3,901	55%	7,090	100%
2015年	1,635	25%	1,061	16%	3,833	59%	6,529	100%

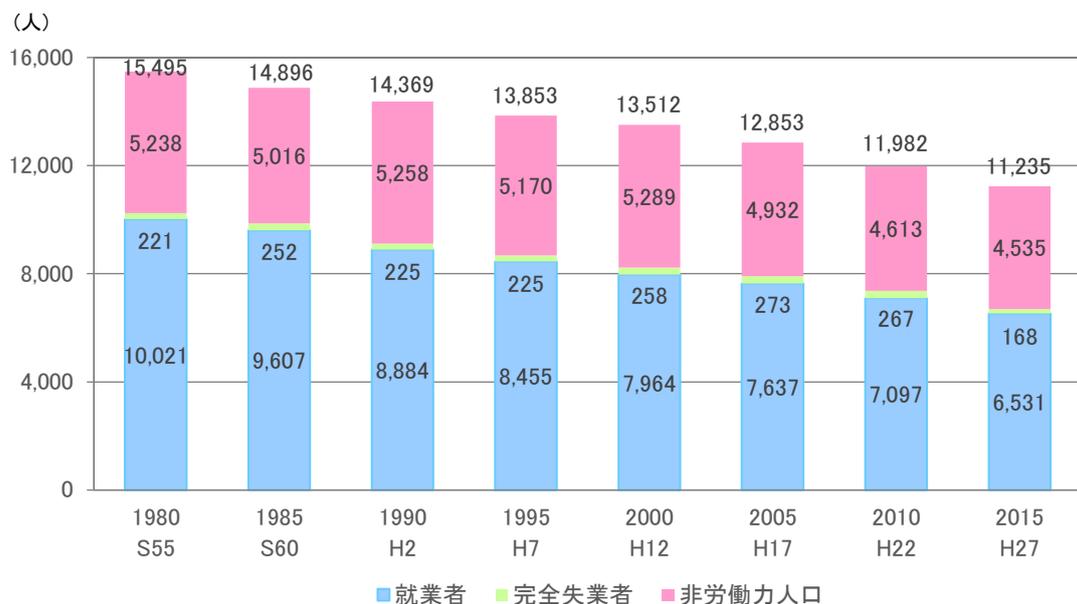
資料：政府統計の総合窓口「国勢調査」(各年度)

2) 産業別の労働力状況

- ◆本町の労働力状況をみると、人口構成の推移に合わせて労働力人口が減少している
- ◆就業者数は、男女ともに50歳から69歳が多くなっており、高齢化が進行している

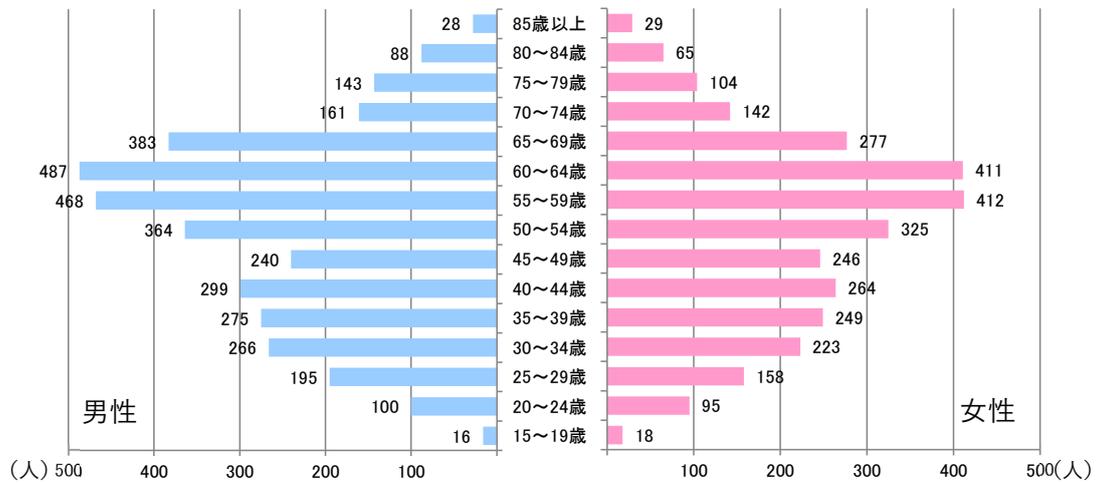
- 本町の労働力状況をみると、人口構成の推移に合わせて労働力人口が減少しています。
- 完全失業者は、男性の方が多く、特に60から64歳が最も多くなっています。非労働力人口は女性が多くなっています。
- 本町の就業者の年齢構成をみると、男女ともに50代から60代が多くなっており、高齢化が進んでいると考えられます。

■ 労働力状況の推移

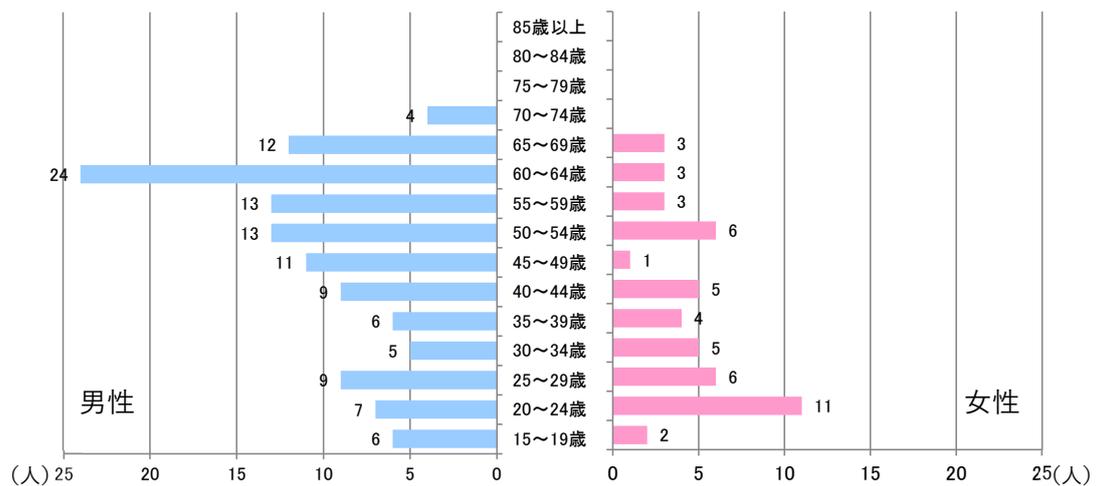


資料：政府統計の総合窓口「国勢調査」(各年度)

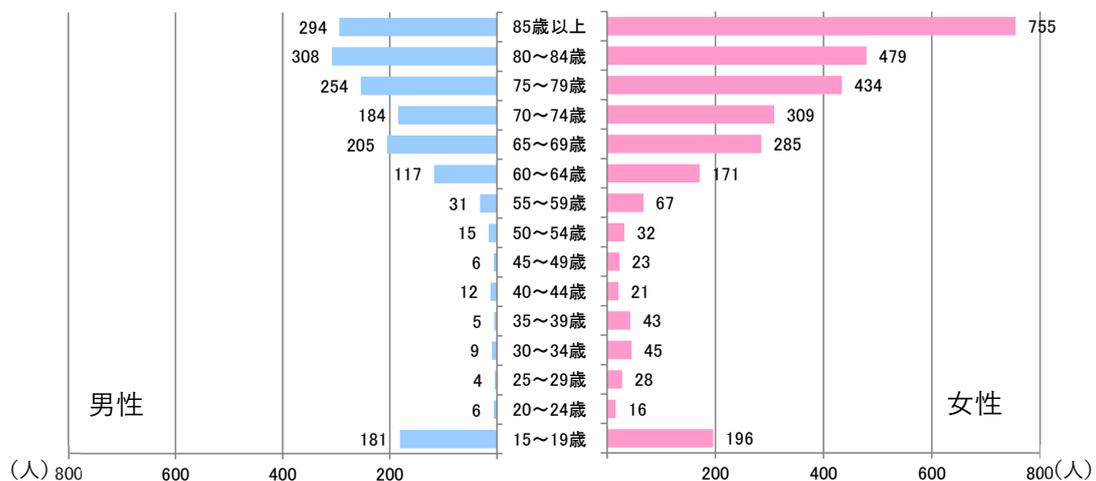
■ 就業者数の性別・年齢（2015年）



■ 完全失業者の性別・年齢（2015年）



■ 非労働力人口の性別・年齢（2015年）



資料：政府統計の総合窓口「国勢調査」(2015年)

3) 観光

- ◆県内でも多くの観光客が訪れる高千穂峡をはじめ、高千穂神社や天岩戸神社など、町内に有名な観光スポットが点在している
- ◆観光客入込数に対して宿泊者数が少なく、通過型の観光地となっている
- ◆交通機関別入込数を見ると、利用期間としては乗用車が最も多く、2017年以降は全体の85%を占めている

○本町の観光客入込数は、2016年の熊本地震の影響により一度大きく減少していますが、それ以降は徐々に回復傾向にあります。

○近年、宿泊者数は増加傾向にあるものの、入込数に対する宿泊者数の割合が低く、通過型の観光となっています。

■ 観光客入込数および宿泊者数の推移



(千人)

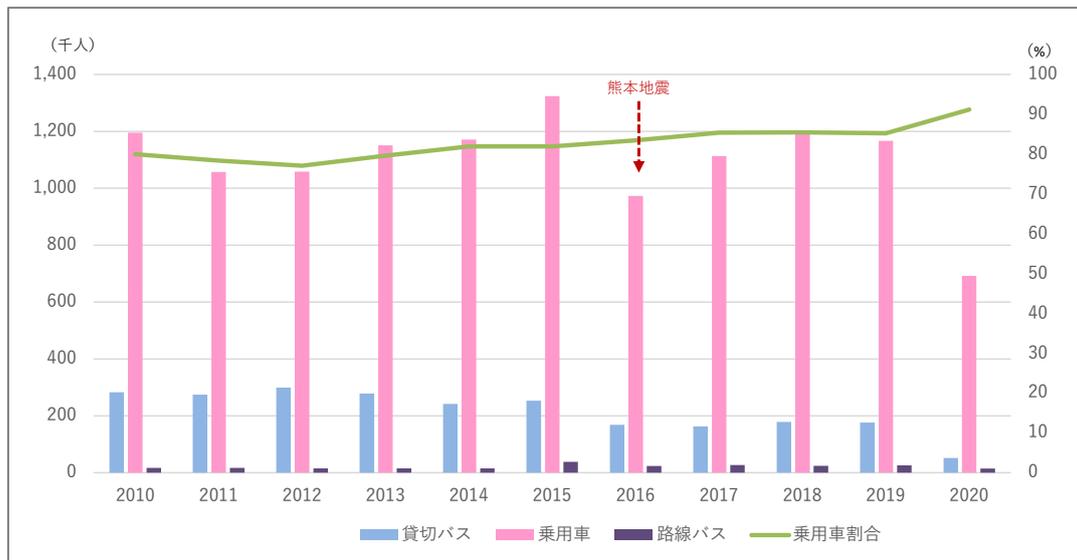
利用機関	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
入込数	1,495	1,349	1,373	1,446	1,429	1,616	1,166	1,302	1,401	1,368	759
宿泊者数	146	132	135	143	147	177	162	191	201	210	115
宿泊割合 (%)	9.8	9.8	9.8	9.9	10.3	11.0	13.9	14.7	14.3	15.4	15.2

資料：令和2年 観光統計（高千穂町企画観光課）

○2010年から2020年の交通機関別入込数を見ると、利用機関としては乗用車が最も多く、2017年以降は全体の85%以上を占めています。

○貸切バスが近年減少傾向で推移し、特に熊本地震以降は大幅に減少しています。

■ 交通機関別入込数



(単位：千人)

利用機関	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
貸切バス	283	275	299	279	242	253	169	163	179	176	52
乗用車	1,195	1,057	1,058	1,151	1,171	1,324	973	1,113	1,197	1,166	692
路線バス	17	17	16	16	16	39	24	27	25	26	15
乗用車比率 (%)	80	78	77	80	82	82	83	85	85	85	91
合計	1,495	1,349	1,373	1,446	1,429	1,616	1,166	1,303	1,401	1,368	759

資料：令和2年 観光統計 (高千穂町企画観光課)

(5) 道路・公共交通

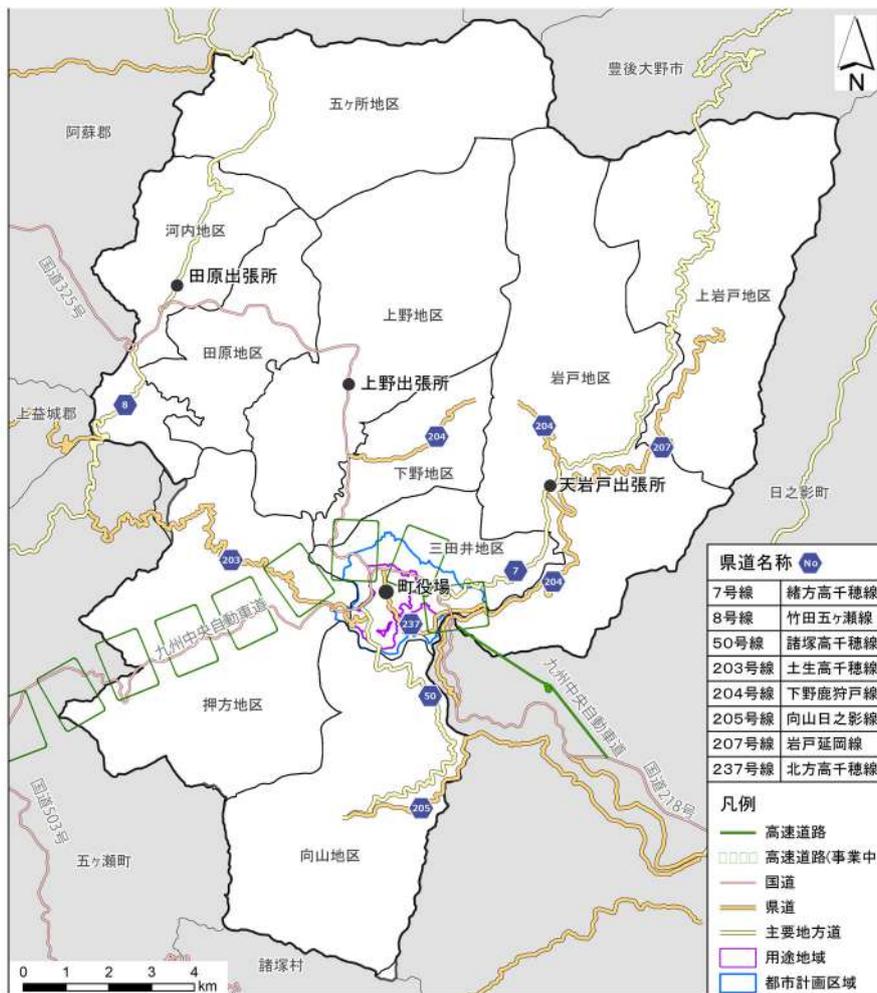
1) 道路

- ◆本町の道路網は、国道 218 号、325 号や緒方高千穂線（県道 7 号）、竹田五ヶ瀬線（県道 8 号）、諸塚高千穂線（県道 50 号）、土生高千穂線（県道 203 号）等を中心に構成されている
- ◆九州中央自動車道の整備が進められており、今後のアクセス性・利便性向上が期待される

○本町の主要な道路網は、町域を東西に横断し、町役場および上野、田原の各出張所付近を通過する国道 218 号、325 号や緒方高千穂線（県道 7 号）、竹田五ヶ瀬線（県道 8 号線）、諸塚高千穂線（県道 50 号）、土生高千穂線（県道 203 号）等を中心に構成されています。

○本町の道路改良率は、2020 年 4 月 1 日時点で 27.5%と低い水準ではあるが、徐々に向上しています。

■ 主要な道路交通網



資料：国土数値情報「緊急輸送道路」（2020年）

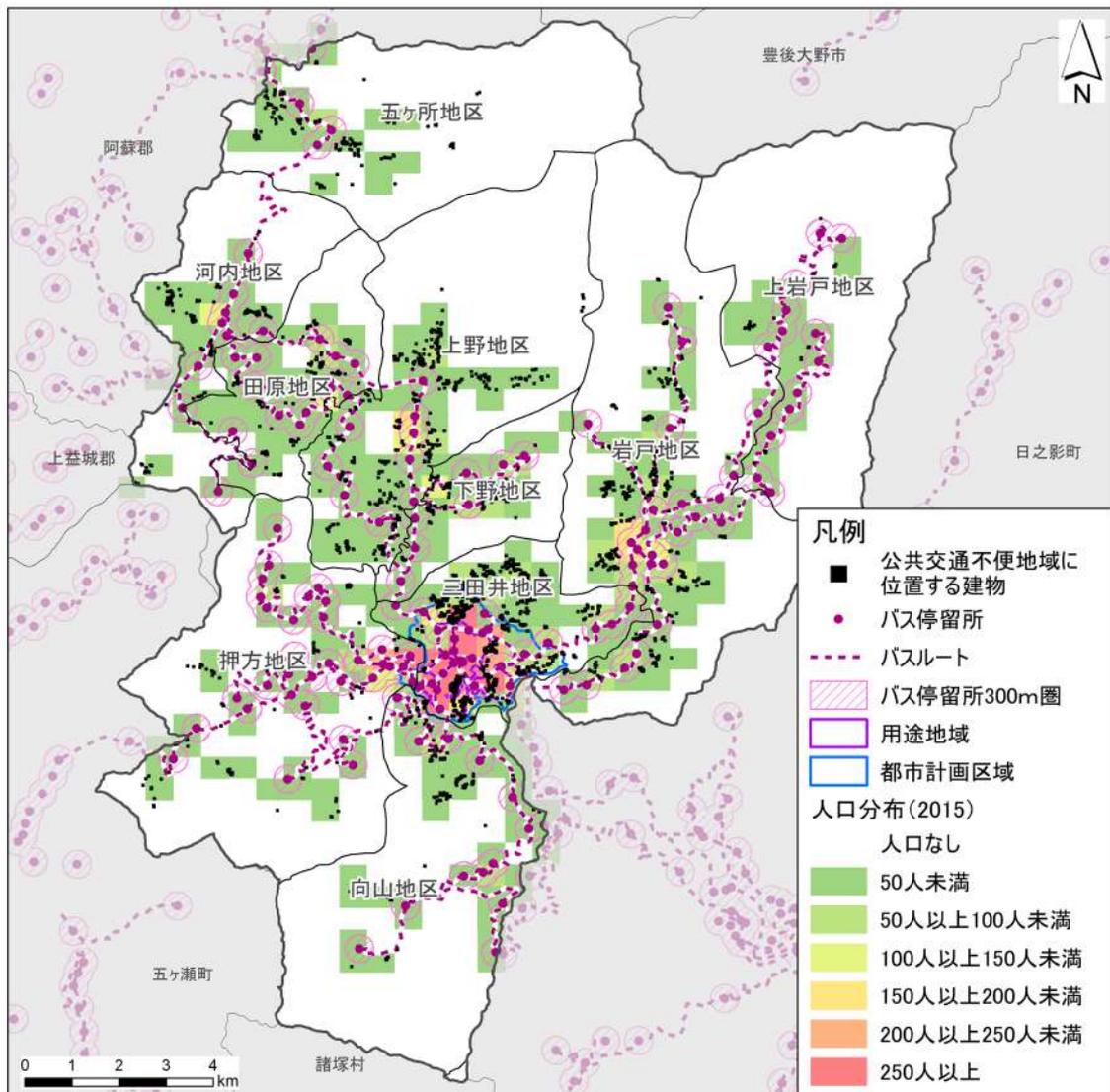
2) 公共交通

- ◆公共交通利便区域（バス停から半径 300m 圏内[※]）と 2015 年の人口分布を重ねた場合、都市計画区域内においても公共交通不便地域（バス停から半径 300m 圏外[※]）に位置する建物が多くある
- ◆2010 年以降のふれあいバス利用者数は減少傾向である

- バス路線は、三田井地区を拠点とし、各集落へのネットワークが形成されています。
- 公共交通利便区域と 2015 年の人口分布を重ねた場合、広い範囲で公共交通不便地域となる建物が多くあります。

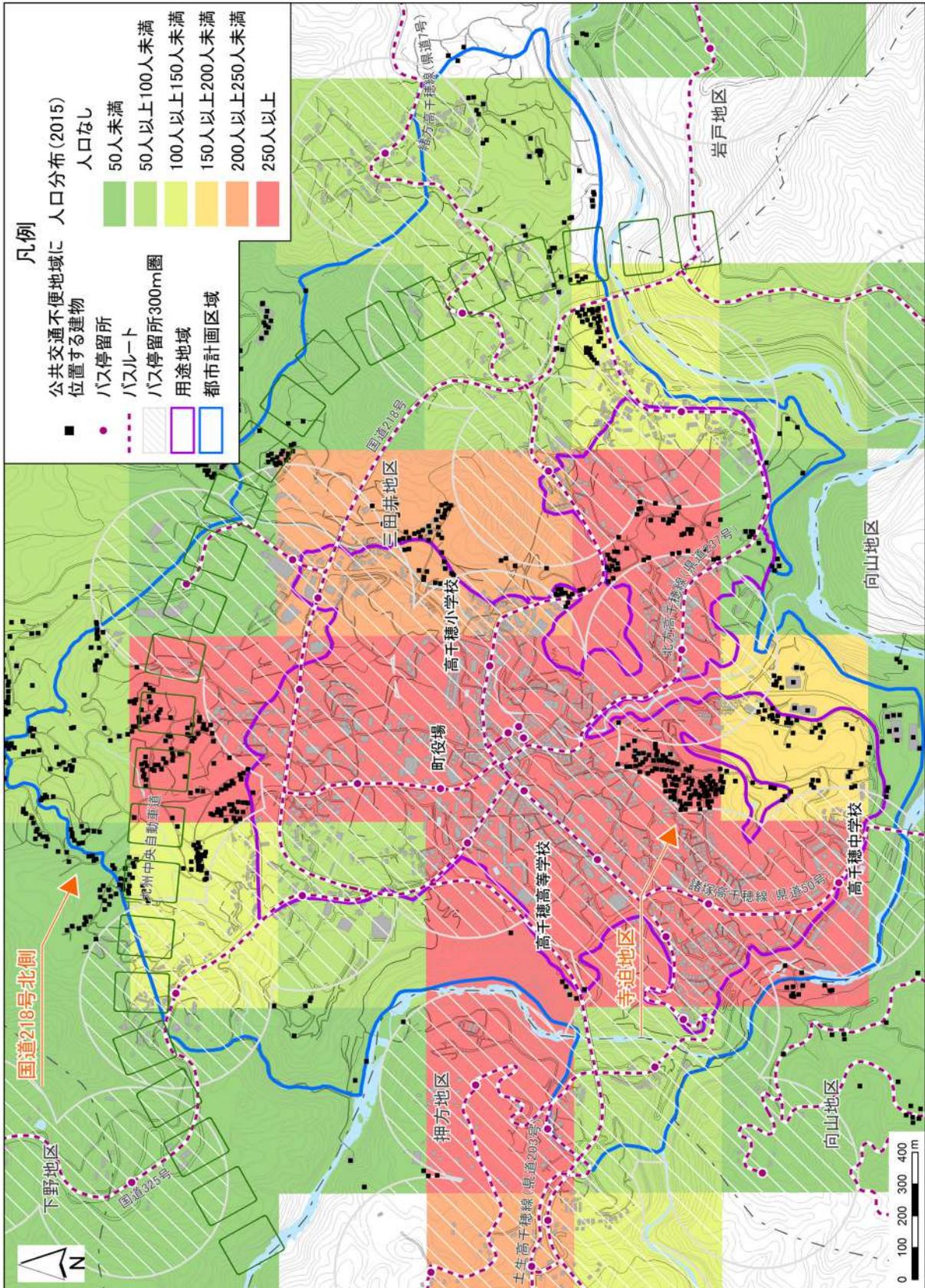
※：「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省：平成 26 年 8 月）」を参考に、「公共交通利便区域」はバス停から 300m としました。

■ 公共交通の分布状況（町全域）



資料：国土数値情報 「バス停留所」(2010年)、「バスルート」(2011年)

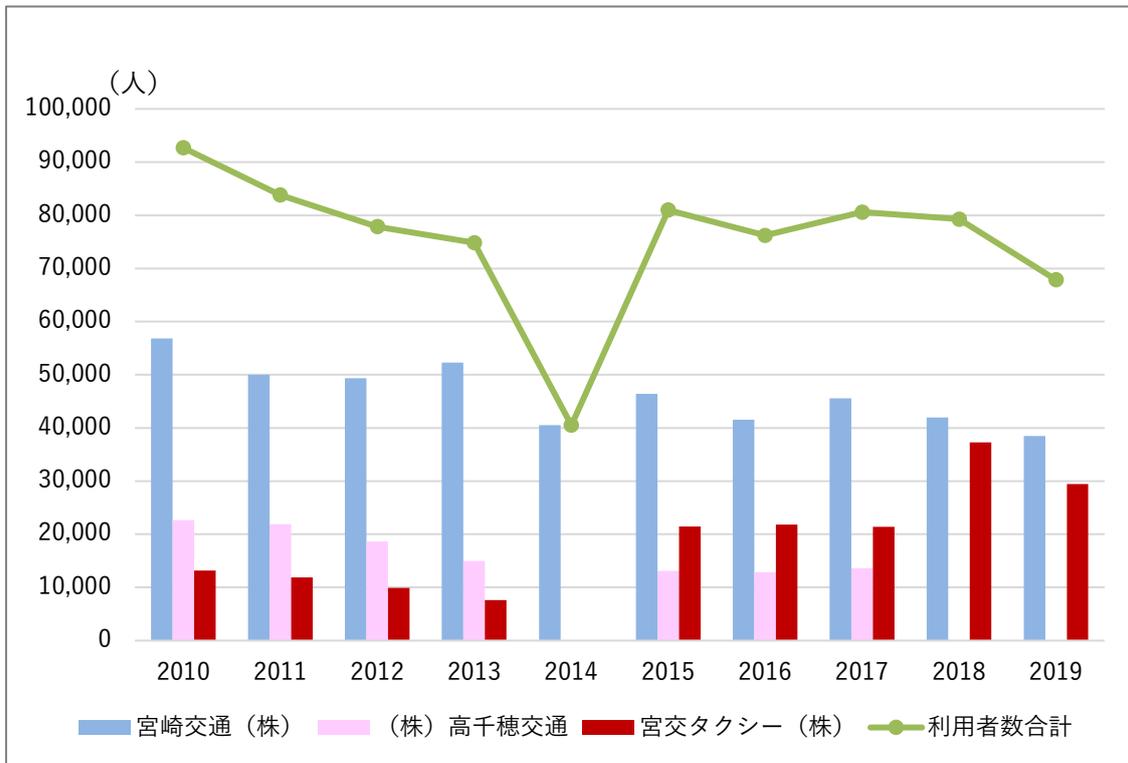
■ 公共交通の分布状況（都市計画区域の拡大図）



資料：国土数値情報「バス停留所」(2010年)、「バスルート」(2011年)

- ふれあいバスは、路線ごとに運行を業者に委託して運用しています。(※2)
- 2010年以降の利用者数合計は、減少傾向となっています。

■ ふれあいバスの利用者数



運行业者	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
宮崎交通 (株)	56,869	50,024	49,332	52,256	40,522	46,427	41,539	45,591	41,978	38,462	867,277
(株) 高千穂交通	22,632	21,907	18,628	15,006		13,099	12,862	13,600			236,422
宮交タクシー (株)	13,188	11,870	9,909	7,579		21,459	21,840	21,412	37,301	29,411	257,705
利用者数合計	92,689	83,801	77,869	74,841	40,522	80,985	76,241	80,603	79,279	67,873	1,361,404

(※1) 2014年は、システム故障のため、異常値となっています。
 (※2) 2018年からは、幹線以外の全路線を宮交タクシー(株)に委託
 資料：庁内資料

(6) 都市計画

1) 都市計画区域

- ◆都市計画法に基づく都市計画区域は563haであり、行政区域面積の約2.4%である
- ◆都市計画区域内の人口は総人口の約4割を占めている

○都市計画法に基づく都市計画区域は563haであり、行政区域面積の約2.4%となっています。

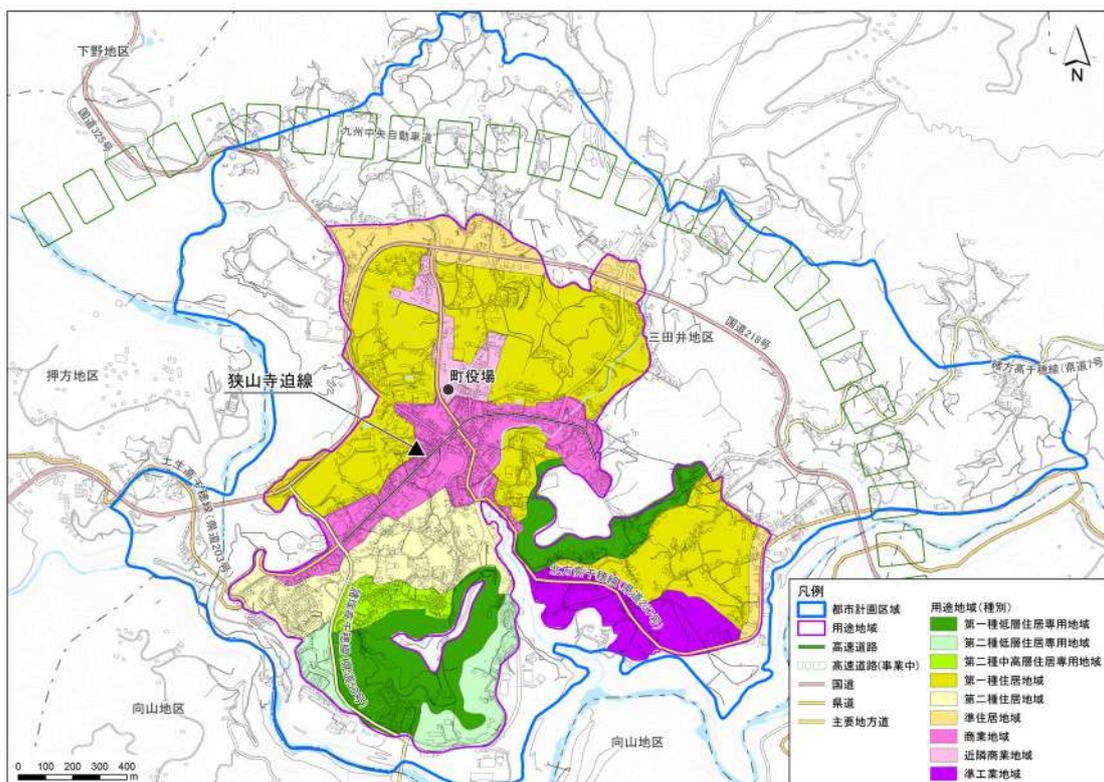
○用途地域は205haであり、都市計画区域面積の約36.4%を占めています。内訳として、第一種住居地域の占める割合が38.0%と最も大きく、狭山寺迫線沿いを中心に商業系用途地域が指定されています。

■ 都市計画区域および用途地域（2020年3月31日現在）

行政区域		都市計画区域				用途地域	
国土地理院	住民基本台帳	H27国勢調査		H27国勢調査		H27国勢調査	
面積(ha)	人口(人)	最終区域決定年月日	法指定年月日	面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)
23,754	11,933	S44.5.20	S13.10.13	563	4,300	205	3,300

最終変更年月日	全地域	第一種低層住居専用地域		第二種低層住居専用地域		第二種中高層住居専用地域		第一種住居地域		第二種住居地域		準住居地域		近隣商業地域		商業地域		準工業地域	
	面積(ha)	面積(ha)	%	面積(ha)	%	面積(ha)	%	面積(ha)	%	面積(ha)	%	面積(ha)	%	面積(ha)	%	面積(ha)	%	面積(ha)	%
H7.12.12	205.0	30.0	14.6	11.0	5.4	5.3	2.6	78.0	38.0	22.0	10.7	15.0	7.3	6.7	3.3	24.0	11.7	13.0	6.3

出典：宮崎県の都市計画2020（資料編）



資料：国土数値情報「用途地域」（2019年）

2) 都市計画施設

- ◆都市計画道路の改良率は、2020年3月31日現在で79.7%である
- ◆都市計画決定時から30年余り未着手となっている路線の計画見直しを検討している
- ◆都市公園は、高千穂総合公園1箇所(11.40ha)のみで、整備は完了済みである

○本町の都市計画道路は、令和2年度現在で6路線、延長6,960mが都市計画決定されています。5,549mが改良済み、411mが事業中、1,000mが未着手となっています。

○本町の都市計画道路の改良率は、2020年3月31日現在で79.7%となっています。

○用途地域を外周する青葉通線の改良が計画されている一方で、都市計画決定時から長期未着手の都市計画道路があります。

○本町の計画決定している都市公園は、高千穂総合公園1箇所(11.40ha)のみで、整備は完了しています。

■ 都市計画道路 (2020年3月31日現在)

番号			路線名	幅員	計画延長(m)			改良済延長(m)			改良率(%)	都市計画決定告示	
区分	規模	No.			用途内	用途外	合計	用途内	用途外	合計		当初	最終
3	4	1	高千穂駅通線	16	970	0	970	970	0	970	100.0	S43.9.28	H3.8.13
3	5	2	真名井通線	12	1,110	20	1,130	640	20	660	58.4	S47.8.29	H3.8.13
3	5	4	狭山神殿線	11	390	0	390	390	0	390	100.0	S16.3.31	S47.8.29
3	5	6	青葉通線	14	1,690	750	2,440	1,526	503	2,029	83.2	H3.8.13	H25.4.4
3	5	7	金比羅通線	12	530	0	530	0	0	0	0.0	H3.8.13	H4.8.12
3	6	5	狭山寺迫線	11	1,500	0	1,500	1,500	0	1,500	100.0	S13.10.13	H7.12.4
小計			6路線		6,190	770	6,960	5,026	523	5,549	79.7		

■ 駅前広場 (2020年3月31日現在)

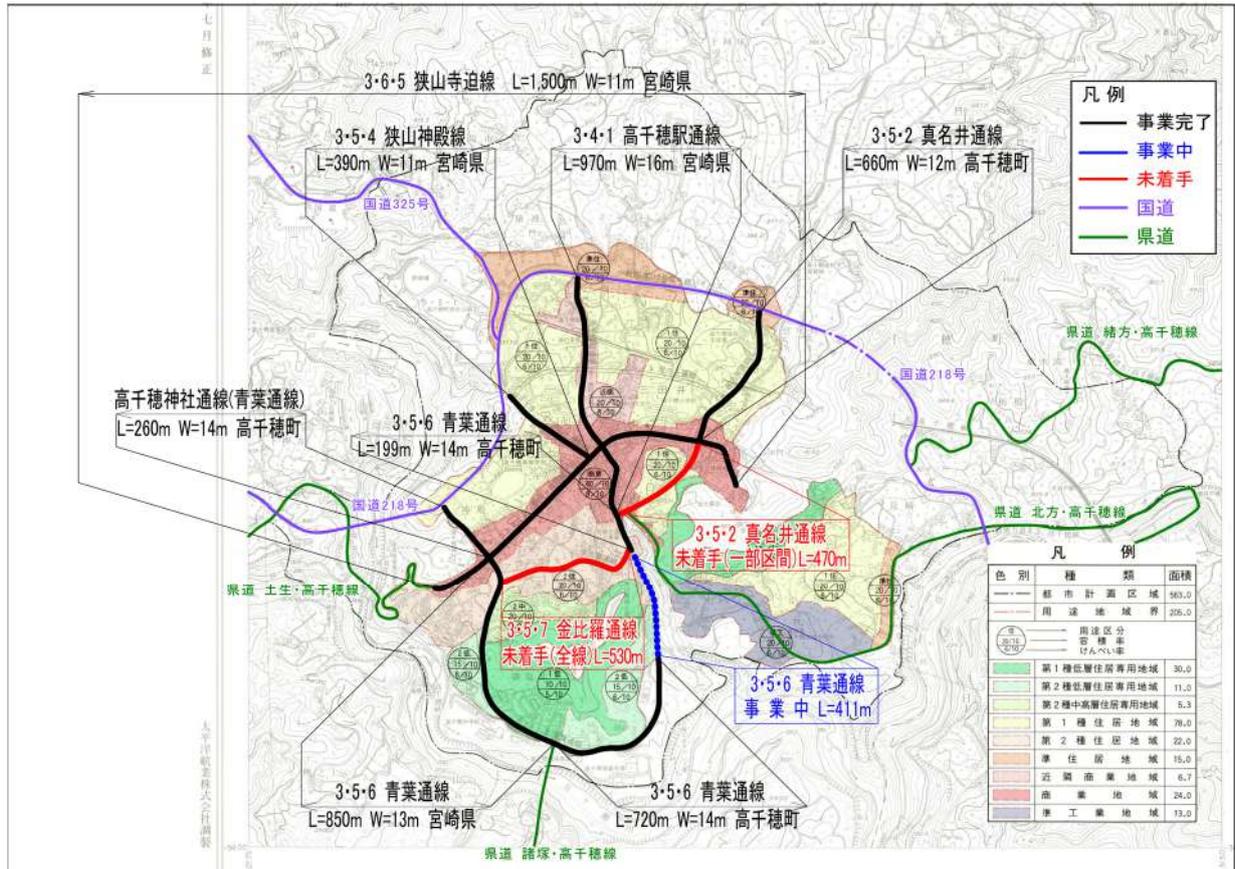
駅名	鉄道名	JR私鉄の別	駅前広場面積		決定年月日	街路名
			計画	供用		
高千穂駅	高千穂線	私鉄	620	620	H1.12.5	3・4・1高千穂駅通線

■ 都市公園 (2020年3月31日現在)

番号			種別	公園名	位置	決定面積(ha)	供用面積(ha)	計画決定年月日	
								当初	最終
5	5	1	総	高千穂総合公園	大字三田井字栗毛	11.40	11.40	S52.6.17	H3.12.13
合計				1箇所		11.40	11.40	1箇所	

出典：宮崎県の都市計画2020（資料編）

■ 都市計画道路の整備状況 (2020年3月31日現在)



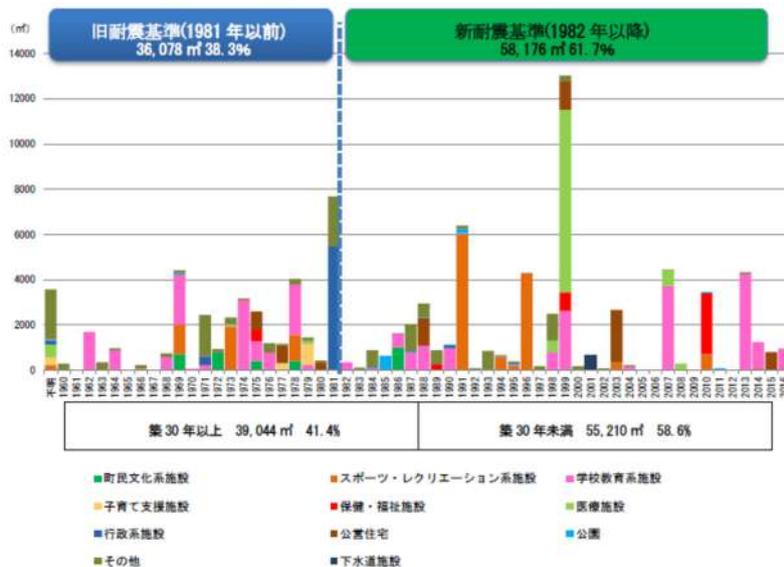
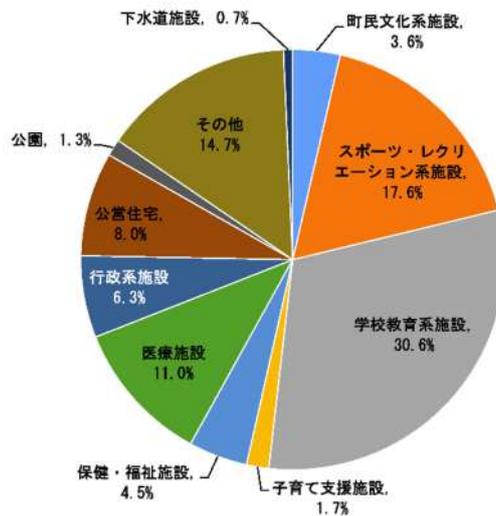
出典：庁内資料

(7) 公共施設

- ◆4割以上の施設(建物)が、劣化が顕著となる築30年以上に該当する
- ◆小学校・中学校における必要な施設の耐震性は改善済みである

- 「高千穂町公共施設等総合管理計画」によると、本町が保有する公共施設(建築物)は、101施設、262棟、総延床面積94,254㎡であり、棟数、延床面積において「学校教育系施設」が多くなっています。
- 旧耐震設計施設が3割程度あり、学校教育系施設の占める割合が大きくなっています。なお、小学校・中学校における必要な施設の耐震性は改善済みです。
- 本町では、4割以上の施設が建物の劣化が顕著となる築30年以上に該当します。

■ 公共施設の延べ床面積構成



出典：高千穂町公共施設等総合管理計画（令和2年3月改訂）

(8) 上下水道等

- ◆上水道の普及率は、2021年3月31日現在において99.4%である
- ◆下水道の水洗化率は、2021年4月1日現在において89.2%である
- ◆公共下水道は、用途地域をほぼ網羅するように整備が完了している

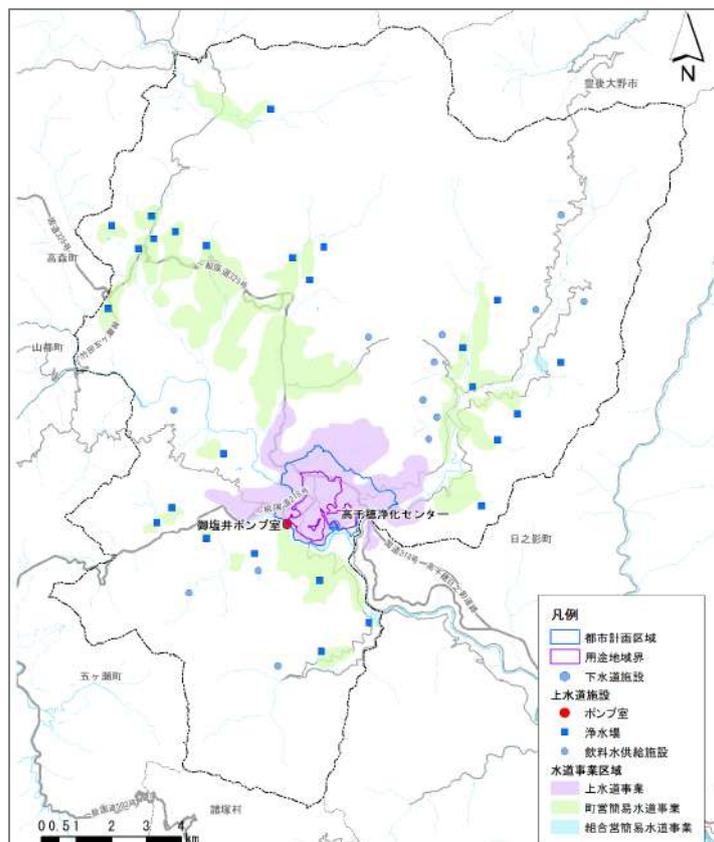
○上水道事業は、都市計画区域を中心とする地区を給水区域としており、その他の地区は簡易水道事業、組合営の飲料水供給施設により給水されています。

給水区域内における上水道の普及率は、2021年3月31日現在において99.4%（「令和元年度宮崎県の水道（宮崎県福祉保健部）」）となっています。

○公共下水道は、用途地域をほぼ網羅するように整備が完了しています。処理区域内における下水道の水洗化率は、2021年4月1日現在において89.2%（庁内資料「普及率・水洗化率調書」）となっています。

○ごみの分別・収集および尿の収集から処理までは、西臼杵広域行政事務組合に委託しており、町域に隣接して衛生センターが立地しています。

■ 上下水道施設の分布、水道事業区域



資料：国土数値情報 「上水道関連施設」（平成24年）、「下水道関連施設」（平成24年）

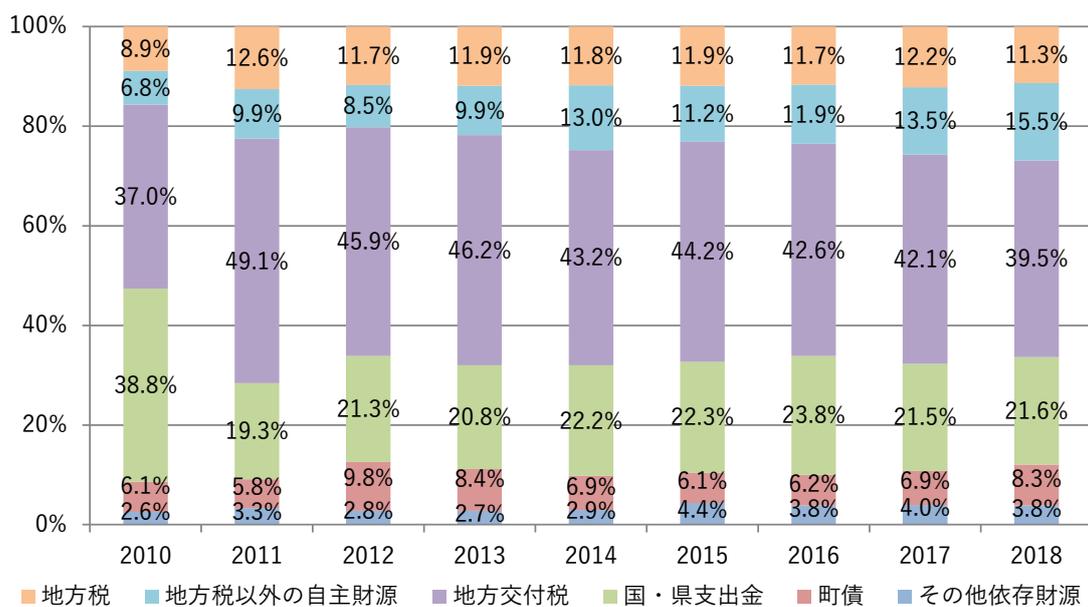
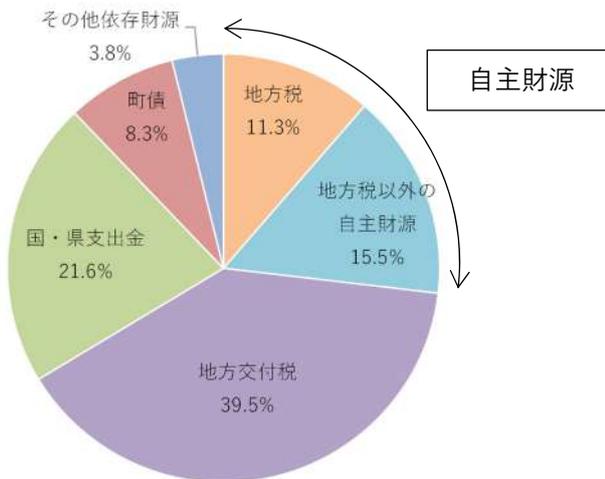
(9) 財政

- ◆歳入は、自主財源の割合が全体の26.8%に留まっており、地方交付税や国庫支出金などに歳入の多くを依存している
- ◆歳出は、義務的経費が35.8%を占めており、また、補助費等・物件費の割合が多い
- ◆医療費・介護費は、増加傾向となっている

○本町の歳入を財源別にみると、地方交付税が最も多く39.5%を占め、次いで国・県支出金が21.6%で推移しており、経年的に国からの財源に依存しています。

○近年、地方税および地方税以外の自主財源が構成を伸ばしており、自主財源の占める割合が高まってきています。

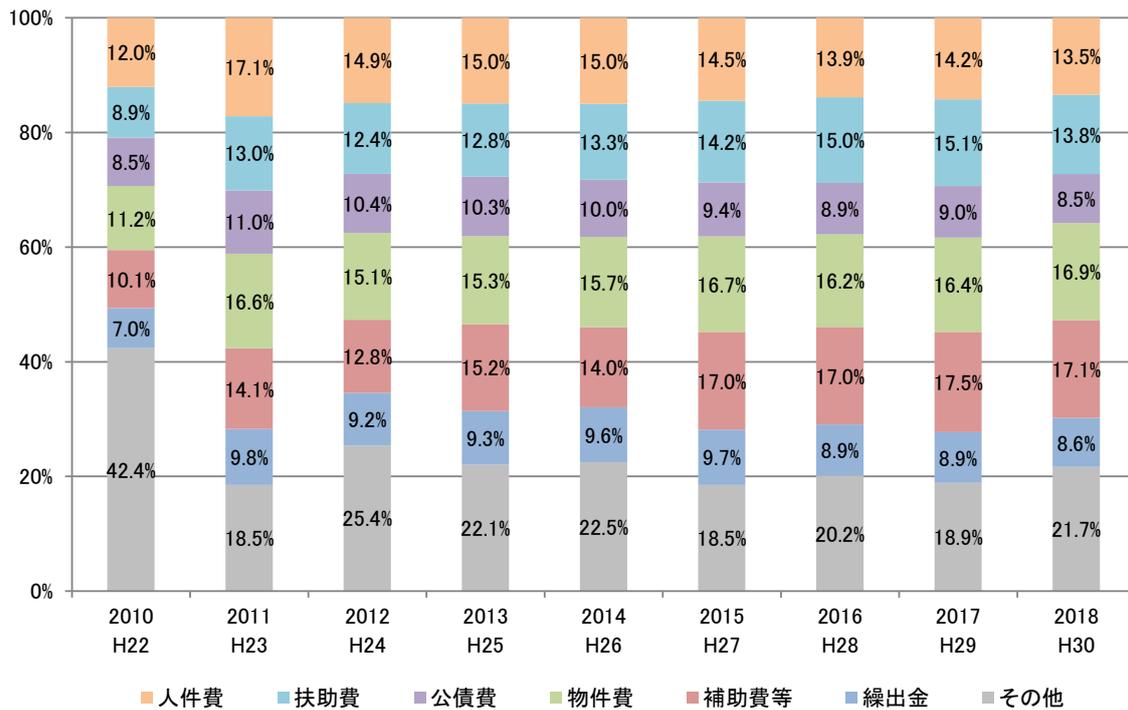
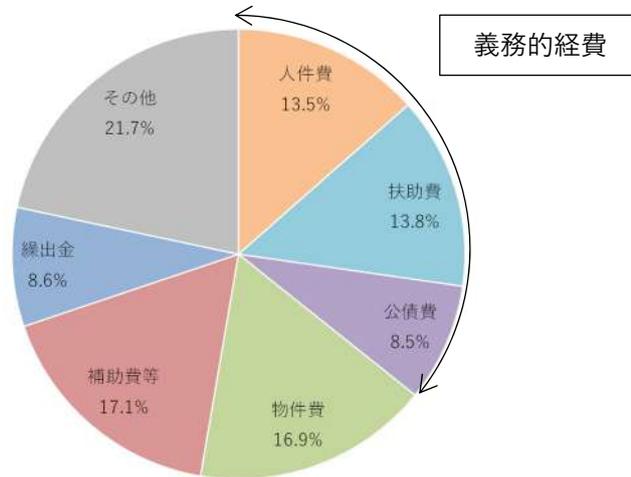
■ 歳入の内訳 (2018年)



資料：庁内資料「財政状況資料集」(各年度)

○本町の歳出を性質別にみると、その他を除き、補助費等が最も多く近年17%程度で推移しており、次いで物件費と続いています。

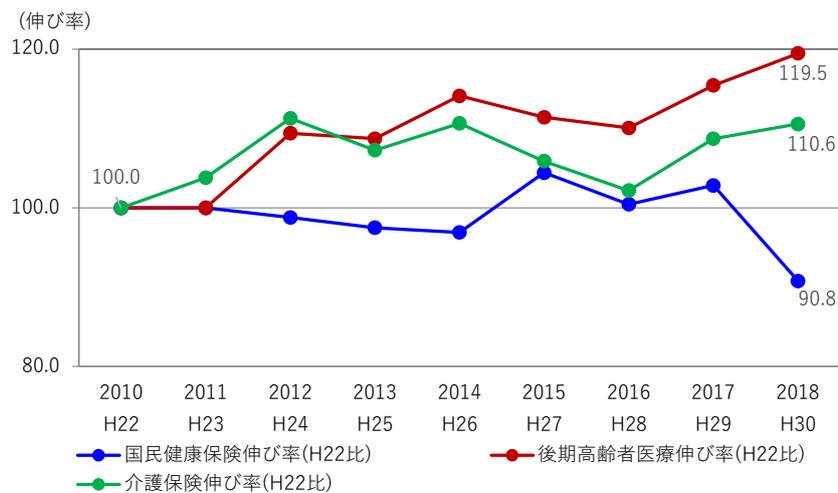
■ 歳出の内訳（2018年）



資料：庁内資料「財政状況資料集」（各年度）

- 特別会計の決算資料から医療・介護に関する公的支出の状況をみると、後期高齢者にかかる公的支出が増加しており、特に2016年度以降は、大きく増加しています。
- 介護保険にかかる公的支出は、2012年および2016年に大きく変動しており、2016年度からは増加傾向にあります。
- 国民健康保険にかかる公的支出は、ほぼ横ばいでしたが、2018年度は大きく減少しています。

■ 医療・介護に関する公的支出の推移



資料：庁内資料「財政状況資料集」(各年度)

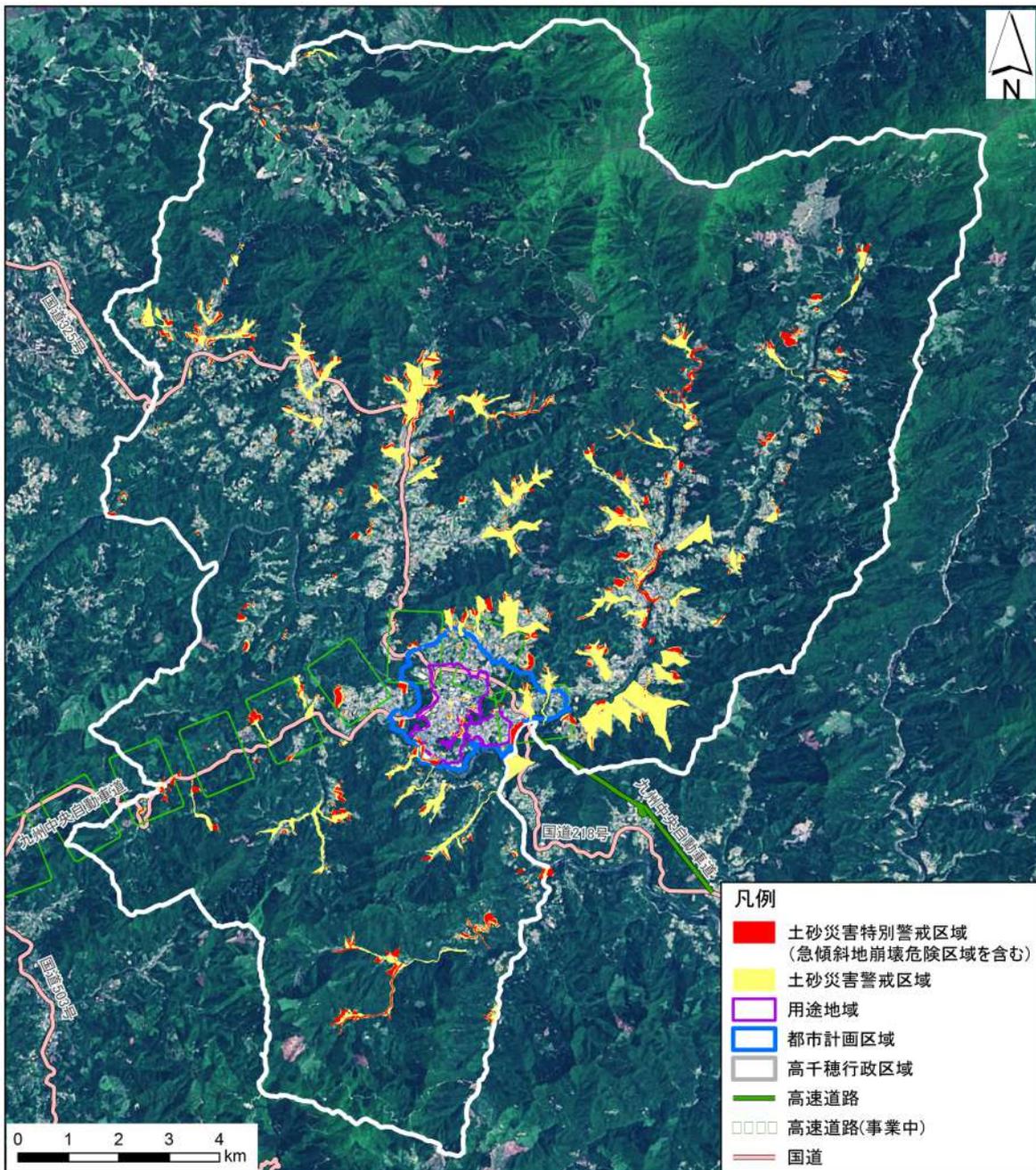
(10) 災害

1) 土砂災害のリスク

◆土砂災害（特別）警戒区域の指定は、国道の沿道や岩戸地区に多く分布している

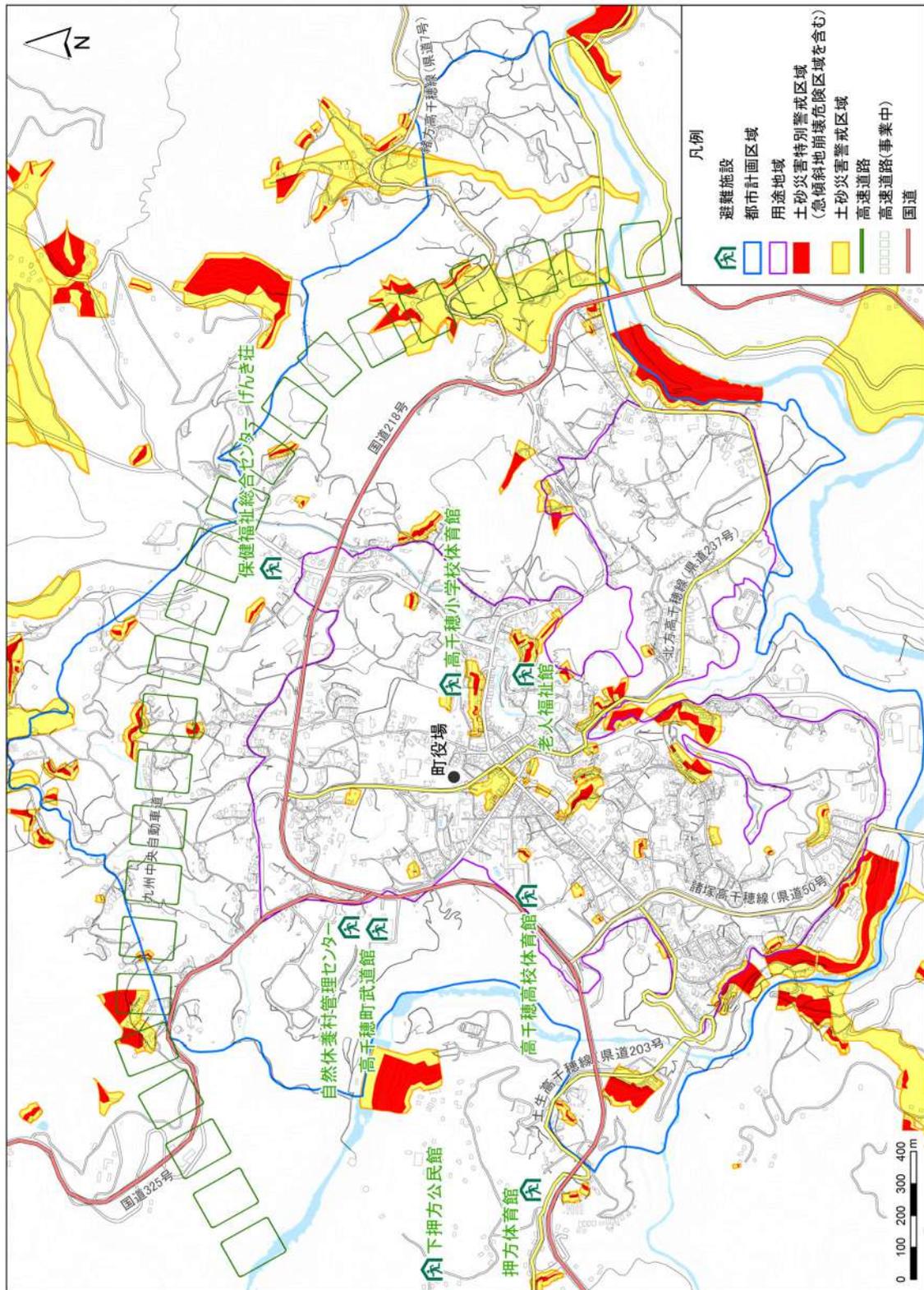
- 土砂災害（特別）警戒区域の指定は、国道の沿道や岩戸地区に多く分布しています。
- 都市計画区域内では、各所に急傾斜地崩壊による土砂災害（特別）警戒区域が多く、土石流に比べると局所的なリスクが点在しています。

■ 土砂災害警戒区域等の指定状況（町全域）



資料：国土数値情報「土砂災害警戒区域」(2020年)

■ 土砂災害警戒区域等の指定状況（都市計画区域の拡大図）



資料：国土数値情報 「土砂災害警戒区域」（2020年）

2) 洪水のリスク

◆本町における洪水浸水想定区域は、日之影町との町境付近の一部のみである

○洪水については、五ヶ瀬川における洪水浸水想定区域として、日之影町との町境の一部で浸水が想定されています。

■ 五ヶ瀬川の洪水浸水想定区域



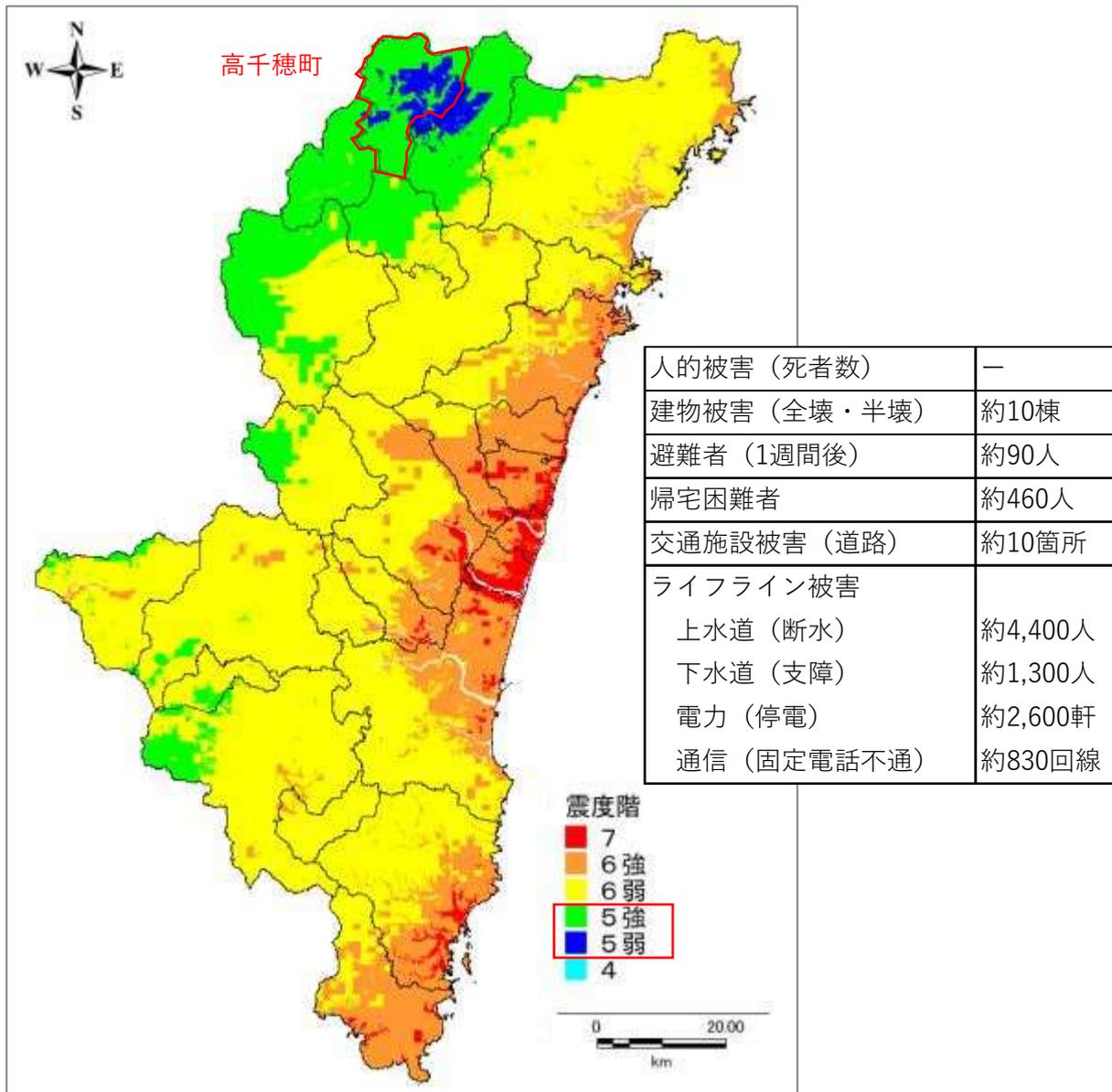
出典：五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（一部加筆）

3) 地震のリスク

◆本町は、県内では比較的震度分布が低くなっている

○宮崎県が公表した「宮崎県地震・津波および被害の想定について（宮崎県：令和2年3月）」における、南海トラフ巨大地震（M9クラスの地震）に伴う本町の震度分布および被害想定を以下に示します。

■ 宮崎県の震度分布



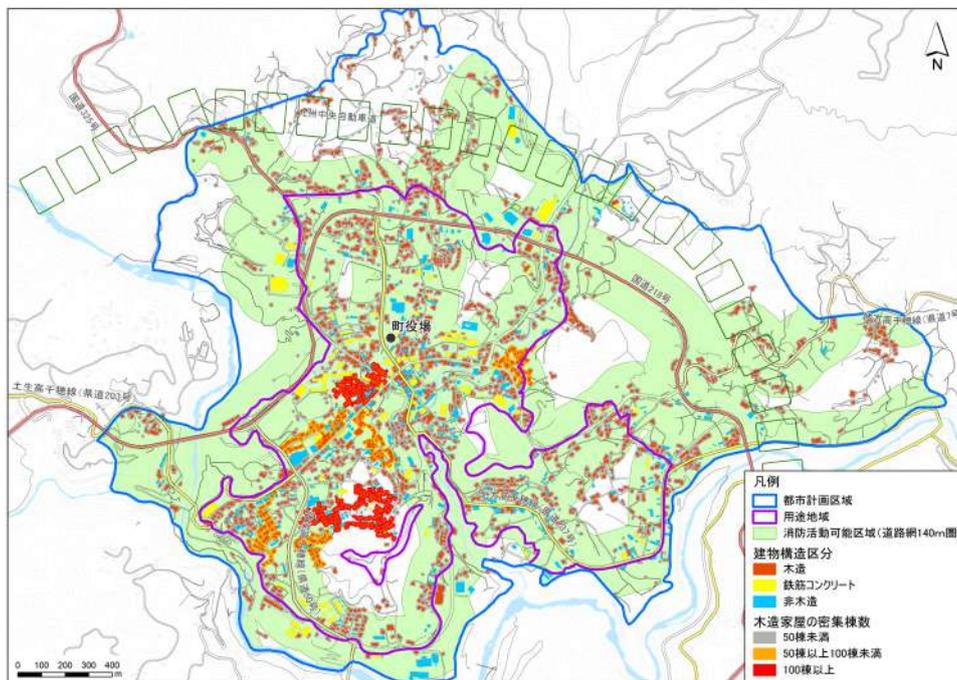
出典：宮崎県地震・津波及び被害の想定について（令和2年3月）

4) 火災のリスク

◆火災発生件数は、多い年で10件を超え、全体的に建物火災が目立つ

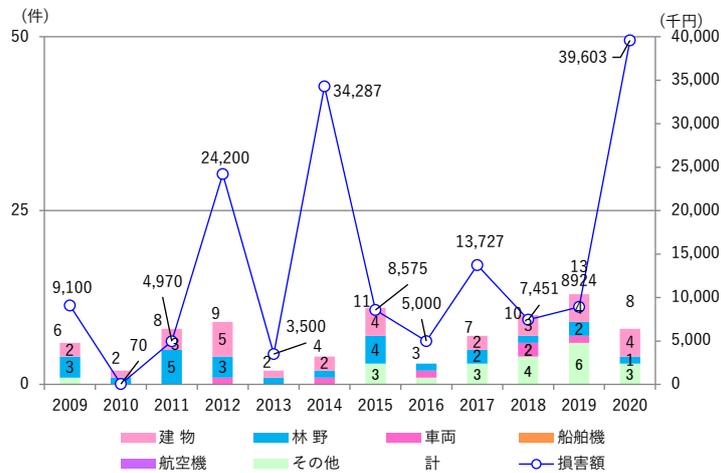
- 本町の火災発生件数は、多い年で10件を超え、全体的に建物火災が目立ちます。
- 都市計画区域内では、特に用途地域内に木造家屋が密集している区域がみられ、100棟以上の木造家屋が密集する区域もみられます。
- 木造家屋が密集する区域については、緊急車両の進入が可能な道路幅員の確保や消防水利の配置が課題となります。

■ 都市計画区域内の火災リスク



資料：宮崎県都市計画基礎調査 高千穂都市計画区域（平成31年3月）

■ 高千穂町における火災発生件数と損害額



資料：宮崎県統計年鑑「火災発生状況」(各年度)

(11) 課題の整理

これまでの現況分析結果を踏まえ、本町のまちづくりにおける課題を以下に整理します。

1) 適切な土地利用の誘導（土地利用に関する課題）

○将来を見据えた土地利用

将来的には、九州中央自動車道の供用など、広域的な交通基盤の整備による人や物の交流促進が期待されます。IC等の整備にあたっては、周辺地域・産業との調整を行いつつ、周辺環境と調和した計画的な整備が求められます。

また、将来の土地利用を見据え、地域の実情にあった都市計画区域や用途地域等の見直しや設定を検討する必要があります。

○本町の魅力の維持

本町が誇る雄大で緑豊かな自然環境は、町民の誇りであり、町内外の人が感じる本町の魅力となっています。豊かな自然環境は、多様な動植物の生息地でもあり、本町の基幹産業でもある農林業を支える大切な基盤となっています。今後も自然と神話の広域観光の拠点として、美しい自然環境や自然景観を保全していくことも重要な課題となります。

2) まちなかにおける都市機能の維持・向上（都市機能に関する課題）

○施設の適正配置・誘導

役場、出張所を中心とした既成市街地や集落は、町民の生活を支える拠点となっています。人口減少・少子高齢化が進行する中でも、日常生活に不可欠な居住機能や都市機能を維持・向上させ、持続可能なまちづくりを進めるために、効率的な施設配置を検討していく必要があります。また、都市施設の効率的な配置を検討するにあたっては、既存ストックや低未利用地の有効活用を図るとともに、日常生活における利便性向上に加え、地域の特性を活かした、魅力ある商業業務地の形成など、地域経済の活性化を目指した検討が必要となります。

○公共交通

公共交通の利便性が低いことから、都市施設の分布状況や町民からのニーズ、交通機関の体制、今後の少子高齢化社会の進展等を踏まえ、本町に適した公共交通のあり方を検討し、それぞれの地域の拠点や集落等を結ぶネットワークの強化を図るとともに、中心部と郊外相互の移動円滑化を図る必要があります。

○町財産（公共施設等）の効率的な維持管理

公共施設について、多様化するニーズへの対応、施設の老朽化等の状況を踏まえ、施設の移転や集約による規模・配置の適正化を図ることで、効率的かつ効果的な施設利用・維持管理のあり方を検討する必要があります。

3) 安全で快適な暮らしの実現（暮らしに関する課題）

○若い世代の定住促進

若い世代に対する魅力として、商業施設（子供用品など）や保育・教育環境、遊ぶ場所など、子育て環境の充実を図る必要があります。

○移住・定住促進による担い手確保

本町の活力を維持していくためにも、農林業の将来を支える担い手を確保していくとともに、作業の効率化・農林産物の高付加価値化を図ることが必要です。

また、担い手を確保するにあたり、土地の確保や空き家の活用、空き家に関する情報の提供など、移住・定住者確保の機会を逃さない体制整備が必要です。

○雇用

豊かな自然や水資源は、農業が基幹産業である本町にとって貴重な資源であり、これらと豊かな風土を活かした6次産業化や企業誘致など、新たな雇用の創出・拡大を促進していく必要があります。

○ハード・ソフト対策による防災力の向上

急峻な地形の本町において、土砂災害警戒区域内の建物や耐震性能が低い建物等へのハード対策に加えて、危険箇所の周知や避難誘導體制の確立などのソフト対策の充実により、地域の防災力向上を図る必要があります。

4) 地域資源の活用による地域の魅力向上（地域資源に関する課題）

○農地保全

農業の担い手不足や高齢化が進行する中において、中山間地直接支払制度の集落協定を基盤とする集落営農を推進し、協働活動による地域の農業の維持、耕作放棄地や遊休農地の拡大防止に取り組んでいます。今後さらに担い手不足や高齢化が進行することが予想される中、本町の農業・農村地域の持続的な発展を図るためには、地域での協働活動をより一層推進し、里山や農地などの身近な自然環境の保全に努める必要があります。

○観光

本町は、宮崎県下で最も多い観光客数を誇っていますが、高千穂峡への観光客の集中や各観光資源と中心部を結ぶ回遊性の向上などが課題となっています。

また、本町の観光は、通過型の観光が主流となっているため、歴史や自然等の地域資源を活かしながら、観光・産業を相互につなぐネットワークづくりが必要です。